

令和3年度
第2期ふじみ野市まち・ひと・しごと創生総合戦略
効果検証報告書
(令和2年度実施施策の効果検証)

令和3年12月
ふじみ野市

目次

ページ

1. 令和2年度実施施策の効果検証

基本目標 1	ふじみ野市における安定した雇用を創出する	1
施策 1	企業誘致の推進	3
施策 2	上福岡駅周辺を中心とした商業の活性化	4
施策 3	地域産業の振興	6
施策 4	地域産業を担う人材の育成・就労の支援	7
基本目標 2	ふじみ野市への新しい人の流れをつくる	9
施策 5	若者の暮らしサポートの推進	11
施策 6	ファミリー層が魅力を抱く生活・教育環境の整備	12
施策 7	地域のブランド力の強化とシティプロモーションの推進	15
基本目標 3	出産や子育てのしやすいまちを創出する	19
施策 8	妊娠・出産・子育てまで切れ目のない継続した支援	21
施策 9	育児サポートの支援	23
施策 1 0	待機児童ゼロの達成と保育環境の充実	27
施策 1 1	就学児童の放課後対策	29
基本目標 4	時代に合った地域をつくり、安全な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する	31
施策 1 2	安全・安心に過ごせる環境の整備	33
施策 1 3	環境にやさしい循環型のまちづくりの推進	36
施策 1 4	暮らしやすい生活環境の整備	37
施策 1 5	だれにもやさしいまちづくり	40
施策 1 6	誇りや愛着を醸成するまちづくり	44

2. SDG s 達成に向けた取組

46

3. 令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当事業の実施状況

54

4. ふじみ野市総合戦略 令和2年度実施施策 評価シート（総括）

57

ふじみ野市総合戦略 令和2年度基本目標評価シート

基本目標1 : ふじみ野市における安定した雇用を創出する

関係課名 産業振興課・障がい福祉課・都市計画課

基本的な方向

多くの人々が市内に定住するためには、市内商業の活性化をはじめとした地域経済の活性化を図り、多様な人材が自ら持つ能力を發揮して、生活をするための安定した所得が得られる“働く場所”が必要であり、これまで、企業を誘致するためのインフラ整備や就労支援などを推進してきました。今後も、創業・新産業の創出などによる本市で働きたい人のための働く場の確保や既存産業の活性化を進め、若者や女性などの就労を支援する取組を進めます。

関連するSDGs



数値目標の評価

No.	数値目標	基準値 (H30)		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
1	市内事業所従業者数	30,402人 (H28)	目標値	32,400人	32,900人	33,400人	33,900人
			実績値	※	—	—	—
2	市内事務所数	3,009事業所 (H28)	目標値	3,210事業所	3,260事業所	3,310事業所	3,360事業所
			実績値	※	—	—	—

※経済センサスにより実績値を取得（直近で平成28年度、令和3年度実施）

施策

1	企業誘致の推進
2	上福岡駅周辺を中心とした商業の活性化
3	地域産業の振興
4	地域産業を担う人材の育成・就労の支援

取組の概要

<p>実績</p> <p>※基本目標の達成に向けた、施策（主な取り組み）等の実績を記載します。</p>	<ul style="list-style-type: none">●企業誘致の推進及び企業の支援について 企業誘致は亀久保大野原地区において1件の実績がありました。市内企業サポートに関する業務委託については、新型コロナウイルス感染拡大の影響を踏まえ、実施を見合わせました。また、国道254号バイパスふじみ野地区について、国と県との協議を終え、都市計画変更及び土地区画整理組合の設立に関する行政手続きを実施しました。●上福岡駅周辺を中心とした商業の活性化について 上福岡駅周辺整備では、令和2年3月から横断歩道橋の整備工事を進め、歩道橋の全貌が確認できるまで進捗し、令和3年3月には駅前広場の改修に着手しています。また、商店街等の活性化及び賑わいを創出するため、コロナ対策を充分に行った上で、福バルを開催しました。また、プレミアム付商品券1,000円分をつけて事前申込制にて販売を実施すること等の緊急経済対策を行いました。●地域産業の振興、環境整備について 中小企業への支援としましては、埼玉県の不況対策関連融資を受けている対象者へ108件の利子補給を行いました。 地域産業振興の面では、軽トラ市及び産業まつりは中止となりましたが、直売市は回数を縮減して15回開催し、地産地消の推進を図りました。●地域産業を担う人材育成、就労支援について 障がい者相談・就労支援センターにおいて、企業への定期的な訪問と障がい者との調整を行い、障がい者の就労定着に向けた働きかけを行いました。また、生活保護受給者や生活困窮者、ひとり親家庭等の保護者の支援を目的としたハローワーク川越の出先機関である「ジョブスポットふじみ野」では、専属の就職支援ナビゲーターを配置し、市と連携して個々の状況に応じた福祉サービスの提供と職業紹介を一体的に行い、世帯の自立を支援しています。●新型コロナウイルス感染症への対応について 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した「小規模事業者等事業継続臨時支援金」の給付やプレミアム付き商品券の発行、QRコード決済利用時のポイント還元キャンペーンを実施し、市内事業者及び市民への経済的支援を実施しました。
<p>社会状況等の変化及び変化への対応</p> <p>※総合戦略策定時からの社会状況等の変化及びその対応を記載します。</p>	<p>新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受け、十分な予防措置を講じた上で、開催可能な事業については、市内の感染状況を鑑みながら開催してきました。</p>
<p>課題</p> <p>※基本目標の達成に向けて解決すべき課題等を記載します。</p>	<p>新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、事業主及び勤労者の労働環境の変化や求職者の増加が予測されることから、商工会や金融機関との連携を図るほか、国や県と連動してどのような支援ができるのかを検討する必要があります。また、既存の支援についてもより一層の周知を図る必要があります。</p> <p>産業まつりや農作物の販売については、地域産業の振興や地産地消の推進に効果が見込まれることから、新型コロナウイルス感染症の市内感染者数等の動向を注視しながら開催の判断を行っていく必要があります。</p>

評価及び今後の方向性

新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、各施策においては事業自体が中止や予防策を講じた上で実施回数を大幅に減らして実施しましたが、企業誘致数と障がい者の就労定着者数については、コロナ禍においても目標を達成することができました。また、福バルチケット販売数についても、概ね目標を達成することができました。さらに、認定農家者数は順調に人数を伸ばしていることから今後も認定者数が増加できるよう、地域産業の推進に努めます。

引き続き既存の事業実施の際には、予防策を講じた上で実施方法等を検討していきます。

審議会の意見

企業誘致について、国道254号バイパスの開発工事も進んでおり、これからの発展が期待できるため、積極的に誘致に取り組んでいる姿勢をアピールしたほうがよいのではないのでしょうか。

就労困難者の実態については数値の把握がしづらいため、市で実施している支援内容の周知や、相談体制の整備を行うとともに、ハローワークと引き続き連携を図り、積極的な支援を実施してください。

農業施策についても、市内には一定程度の面積の農地がいくつかあります。農産物があることは市の魅力になるので、活かすための支援について内部で検討していただきたいです。

ふじみ野市総合戦略 令和2年度実施施策評価シート

施策1 企業誘致の推進

亀久保大野原地区や国道254号バイパス沿道地区などへ新たな企業が立地しやすい環境整備を行います。

重要業績評価指標（KPI）の評価

重要業績評価指標（KPI）	基準値 (H30)		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	担当課
企業誘致数（累計）	6件	目標値	8件	10件	12件	14件	産業振興課
		実績値	8件	—	—	—	

No.	施策の概要
1)	企業誘致の推進【関連するSDGsのゴール：8、9】
担当課	産業振興課
取組内容	新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、令和2年度については、市内企業サポートに関する業務委託は行いませんでした。 亀久保大野原地区の立地について相談があったため、情報提供を行いました。 また、国道254号バイパスふじみ野地区については、農林調整及び各種都市計画変更手続きに向けた国と県の協議を終え、都市計画変更及び土地区画整理組合の設立に関する行政手続きを実施しました。
達成状況	市内30事業所の企業情報を掲載した「ふじみ野市キラリと光るものづくり企業ガイド（以下、企業ガイドといいます）」を市のホームページに掲載しております。 亀久保大野原地区については、相談のあった企業1件の誘致に繋がりました。 国道254号バイパスふじみ野地区に関しては、「国道254号バイパスふじみ野地区土地区画整理組合」の設立が認可されました。また、産業団地整備に向け、区域区分の変更等各種都市計画変更をしました。
課題	企業ガイドに掲載している市内事業所の数がまだ少ないことや、企業ガイドを市内マッチングにどう活かしていくか考える必要があります。 亀久保大野原地区内は企業進出のニーズはあるものの、インフラの脆弱性と条例規制の不一致により大きく進展しない状況があります。また、依然として営農希望地権者と土地利用希望地権者の土地が混在しています。
今後の方向性	引き続き企業ガイドの市内事業所の数を増やすなど、拡充を行っていきます。また、「ふじみ野市企業立地基本計画」に基づき、企業進出及び市内企業の強化、定着促進により産業集積を図り、企業誘致を推進します。 また、国道254号バイパスふじみ野地区については、土地区画整理事業の促進を図るため、施工者に対して必要な助言等の援助をし、産業団地の創出を図ります。

ふじみ野市総合戦略 令和2年度実施施策評価シート

施策2 上福岡駅周辺を中心とした商業の活性化

本市の地域の経済と雇用を支える上福岡駅周辺の商業の活性化を図り、安全性と利便性が高い駅周辺づくりを行います。

重要業績評価指標（KPI）の評価

重要業績評価指標（KPI）	基準値（H30）		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	担当課
福バルチケット販売数	1,259枚	目標値	1,550件	1,700件	1,750件	1,800件	産業振興課
		実績値	1,533件	—	—	—	
創業・起業支援件数（累計）	37件	目標値	50件	60件	70件	80件	産業振興課
		実績値	46件	—	—	—	
空き店舗数	32件	目標値	20件	18件	16件	14件	産業振興課
		実績値	31件	—	—	—	
空き店舗への新規出店に対する支援件数（累計）	5件	目標値	8件	10件	12件	14件	産業振興課
		実績値	6件	—	—	—	

No.	施策の概要
1)	上福岡駅周辺整備の推進【関連するSDGsのゴール：3、8、11】
担当課	都市計画課
取組内容	横断歩道橋の整備について、令和2年3月から工事を開始し、令和3年3月からは駅前広場の改修に着手しています。横断歩道橋と接続される上福岡駅舎の開口については、東武鉄道と開口部の工事に関する協定を締結しました。また、駅前広場内の1件の土地所有者から用地買収に対して前向きな意向を得たため、用地交渉を進めました。
達成状況	横断歩道橋の全貌が確認できるまで進捗しています。東武鉄道と工事に関する協定を締結したことにより横断歩道橋と上福岡駅舎が接続されました。また、1件の所有者と土地売買契約の締結を行い、令和2年12月に用地が引き渡された後、暫定的な歩道を速やかに整備して供用を開始することにより、安全な歩行空間を確保しました。
課題	上福岡駅東口駅前広場周辺では、特に朝夕の通勤通学時間帯は人通りが多く、歩行者の通行により横断歩道が混雑するため車が通行しづらい状況がありますが、歩道橋の供用開始に伴い、解消傾向に向かうと予想されます。また、引き続き整備に伴う用地買収に向けた交渉が必要です。
今後の方向性	令和3年7月の横断歩道橋の供用開始を目標に引き続き整備を進めます。また、都市計画決定面積が確保された後には、上福岡駅駅舎の建て替えなどの時期も考慮し、歩行者や自転車の東西の往来のための自由通路を引き続き研究します。
2)	商店街等の活性化【関連するSDGsのゴール：8、9】
担当課	産業振興課
取組内容	市内全域にて、コロナ対策も行いつつ1週間にわたって、福バル（街バル事業）を開催し、商店街の賑わい創出を行いました。また、令和2年度はプレミアム付商品券1,000円分をつけて事前申し込み制にて販売を実施することで、緊急経済対策を行いました。
達成状況	福バルのチケット販売数 1,533セット
課題	市内では、大型商業施設の立地が進む一方で、小規模事業者などの高齢化や後継不足により、衰退している商店会もあり、商工会と連携を図りながら商店街の活性化に努める必要があります。
今後の方向性	商店街への補助制度と併せて、引き続き商店街の賑わい創出を図っていきます。

3)	創業または起業に対する支援【関連するSDGsのゴール：8、9】
担当課	産業振興課
取組内容	ふじみ野市商工会において創業支援事業を実施しました。 また、商店街の空き店舗を活用した創業者に対し改装費の1/2（50万円を限度）及び家賃の1/2（5万円を限度）の補助を行い、市内での起業を促進しました。
達成状況	創業支援セミナー参加者数 25名 空き店舗対策事業補助金では新規1件の改装及び家賃補助を行いました。
課題	商店経営者の高齢化が進み、今後は空き店舗が増加していくことが見込まれます。商店街活性化の観点のほか、商店街の持つ、防犯・防災、文化、コミュニティ活動の観点からも空き店舗の解消を進めていく必要があります。
今後の方向性	創業支援計画に則り、支援を進めていくとともに、県の実施する空き店舗解消事業に市の空き店舗対策事業補助の制度を併せて進めることで、効果的な空き店舗対策を実施していきます。

ふじみ野市総合戦略 令和2年度実施施策評価シート

施策3 地域産業の振興

地域産業の振興を図るため、産業まつりの開催、特産品開発、地産地消を推進します。また、農作物の品質向上や収穫量の増加といった生産基盤の強化を行います。

重要業績評価指標（KPI）の評価

重要業績評価指標（KPI）	基準値（H30）		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	担当課
産業まつり来場者数	66,000人	目標値	71,000人	72,000人	73,000人	74,000人	産業振興課
		実績値	中止	—	—	—	
農産物直売開催数	30回	目標値	36回	36回	36回	36回	産業振興課
		実績値	15回	—	—	—	
認定農業者数	59人	目標値	60人	61人	61人	62人	産業振興課
		実績値	62人	—	—	—	

No.	施策の概要
1)	地域産業の振興【関連するSDGsのゴール：8、12】
担当課	産業振興課
取組内容	直売市である採れたて・ふじみ野畑は、市役所、大井総合支所で7月から12月まで月1回開催しました。大井図書館では10月から12月まで月1回開催しました。未開催月は新型コロナウイルス感染拡大防止で中止としたため、計15回の開催となりました。 産業まつり及び直売市である軽トラ市は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止としました。
達成状況	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、やむを得ず事業を中止したため目標達成には至りませんでした。 認定農業者数については、地域農業の担い手確保を推進し目標達成することができました。
課題	産業まつりや農産物の直売は、地域産業の振興、地産地消の推進に効果が期待できることから、今後の新型コロナウイルスの動向を注視し、開催について検討が必要です。
今後の方向性	今後の新型コロナウイルスの動向を注視しつつ、可能な範囲で事業開催の検討を行い、地域産業の振興を図ります。
2)	中小企業への支援【関連するSDGsのゴール：8、12】
担当課	産業振興課
取組内容	中小企業へ制度融資あっ旋及び利子補給、保証料の補助を行いました。併せて、埼玉県不況対策関連融資を受けている対象者への利子補給を行い、中小企業の金融支援を図りました。
達成状況	市内融資制度利用者52件、埼玉県不況対策関連融資を受けている対象者へ108件の利子補給を行いました。
課題	事業者にとって迅速かつ必要な支援を行うため、商工会や金融機関とさらなる連携強化が必要です。
今後の方向性	引き続き商工会や金融機関と懇談会を開催するなど調整を図り、融資あっ旋の必要な事業者を見極め、適正に支援を行います。

ふじみ野市総合戦略 令和2年度実施施策評価シート

施策4 地域産業を担う人材の育成・就労の支援

求職者への支援を行うとともに、若者や女性、高齢者、障がいのある人の働く場の創出と環境づくりを進めます。

重要業績評価指標（KPI）の評価

重要業績評価指標（KPI）	基準値 (H30)		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	担当課
市内事業所従事者数	30,402人 (H28)	目標値	32,400人	32,900人	33,400人	33,900人	産業振興課
		実績値	※	—	—	—	
ふるさとハローワークによる就職あっ旋件数（累計）	1,323件	目標値	1,750件	1,750件	1,750件	1,750件	産業振興課
		実績値	2,026件	—	—	—	
障がいのある人の職場定着者数 (勤続年数3年以上の就労人数)	70人	目標値	95人	105人	115人	125人	障がい福祉課
		実績値	102人	—	—	—	
若者就職面接会参加者数	4人	目標値	28人	35人	40人	43人	産業振興課
		実績値	6人	—	—	—	

※経済センサスにより実績値を取得（直近で平成28年度、令和3年度実施）

No.	施策の概要
1)	就労支援の充実【関連するSDGsのゴール：4、8、10、12】
担当課	産業振興課
取組内容	本庁舎2階のふるさとハローワークについて、ホームページ等で周知活動を行いました。 また、就職セミナーを実施し、求職者への支援を行うとともに、内職相談を実施し、外に出て就労できない方へ情報提供及びあっ旋を行い、働きがいのある仕事を提供しました。
達成状況	令和2年度のふるさとハローワークの市内在住者への就職あっ旋数332件となりました。 シニア向け就職支援セミナー（10月実施）参加者24名となりました。 女性のための就職支援セミナー（11月実施）参加者13名となりました。 内職相談を182件実施し、55件のあっ旋となりました。
課題	新型コロナウイルス感染症が与える市民生活や経済への影響が長期化すると求職者が増える可能性があるため、より一層の周知を行い支援を図る必要があります。
今後の方向性	引き続き適正な就労支援を行うとともに、ふるさとハローワークや内職相談について市報やホームページ等で積極的に周知活動を行います。
2)	障がい者の就労支援の充実【関連するSDGsのゴール：8、10】
担当課	障がい福祉課
取組内容	障がい者相談・就労支援センターが企業への定期的な訪問や障がい者と企業の調整等を行い、継続した就労が実現できるよう支援しました。令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により入間東部障害者就職面接会は中止となりました。
達成状況	障がい者相談・就労支援センターでの就労支援の登録者数は239人となり、登録者のうち令和2年度の就職者数は161人となりました。
課題	障がい者の就労支援については、障がいの特性に応じたきめ細やかな対応が必要となります。法定雇用率の引き上げや平成30年度の障害者総合支援法改正により、就労定着支援が新設されたことを受け、雇用先の開拓だけでなく、これまで以上に就労後の職場定着の支援が重要となっています。
今後の方向性	令和3年度から開設した障がい者総合相談支援センターを中核として、関係機関と連携し、障がい者の職業相談、職業準備支援、職場開拓、職場定着支援等に取り組みます。また、地域自立支援協議会の就労支援部会を中心に就労移行支援事業所や就労継続支援事業所等の関係機関による就労支援ネットワークの構築を目指します。

3)	若者の就労支援の充実【関連するSDGsのゴール：4、8、10、12】
担当課	産業振興課
取組内容	若者就職面接会の周知としてチラシの配布や市報に掲載を行い、ハローワーク川越と共に開催し、就職支援を実施しました。
達成状況	参加人数 2月：54名（市内6名）となりました。
課題	更なる就労支援を推進するため、参加者数及び参加企業数を増やす必要があります。
今後の方向性	引き続きハローワーク川越や周辺自治体との連携により就労支援を推進するとともに、若者就職面接会についてホームページや市報への掲載、チラシの配布等により積極的に周知活動を行います。
4)	勤労者支援の充実【関連するSDGsのゴール：3、8】
担当課	産業振興課
取組内容	市内勤労者へ向け、住宅資金利子補給、中小企業退職金共済制度補助金の交付、中小企業健康診断補助に対する活動支援を行い、安全・安心な労働環境をより充実させるための支援を行いました。それぞれの補助内容等についてはホームページや市報への掲載を行い、周知活動を行いました。
達成状況	住宅資金利子補給4件、中小企業退職金共済制度補助金の交付66件、中小企業健康診断補助57件の支援を行いました。
課題	新型コロナウイルス感染症の影響による労働環境の変化に伴う勤労者への支援も考えていく必要があります。
今後の方向性	引き続き制度についてホームページや市報への掲載により積極的に周知活動を行うとともに、勤労者の現状を把握するため、ふじみ野市商工会と連携を強化していきます。

ふじみ野市総合戦略 令和2年度基本目標評価シート

基本目標2 : ふじみ野市への新しい人の流れをつくる

関係課名

経営戦略室・広報広聴課・協働推進課・文化・スポーツ振興課・産業振興課・教育総務課・学校教育課・社会教育課

基本的な方向

本市は、開発エリアの再整備などにより、埼玉県他市や東京都をはじめ首都圏から人口が流入している状況にありますが、将来に向けて安定した定住人口を確保する必要があります。

これまで、充実した子育て環境やより良い住宅を求めて本市に転入してくる傾向があり、次世代を担う若者やファミリー層から選ばれ続けるよう学校施設等の教育環境の整備やシティプロモーションを実施し、本市の魅力を発信していきました。

今後も、本市が持つ様々な魅力を市内外に効果的・戦略的に発信し、本市のブランド力を強化することにより、交流人口の増加やその先の移住・定住につなげていく取組を継続して進めます。

関連するSDGs



数値目標の評価

No.	数値目標	基準値 (H30)		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
1	転入超過数 (累計)	2,909人	目標値	3,804人	4,401人	4,998人	5,595人
			実績値	3,893人 (R2:581人)	—	—	—

施策

5	若者の暮らしサポートの推進
6	ファミリー層が魅力を抱く生活・教育環境の整備
7	地域のブランド力の強化とシティプロモーションの推進

取組の概要

<p>実績</p> <p>※基本目標達成に向け、施策（主な取り組み）等の実績を記載します。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●文化施設の整備について 令和3年度のリニューアルオープンに向け、令和2年4月からふじみ野ステラ・イースト多目的棟の大規模改修工事を行いました。また、オープン後の事業についても若者の交流イベント等の検討を行いました。 ●教育環境の整備について 学校施設等整備については、西小学校の第2期改修工事を施工し、安全・安心で快適な教育環境の整備を進めました。 また、各小中学校に学び育ちサポーターを配置し、児童生徒一人ひとりに合わせた個別の支援を実施し、安定した学校生活を送れるよう対応しました。 ●地域の魅力発信について 地域のブランド力の強化とシティプロモーションの推進として、ふるさと納税の返礼品の充実化を図り（全48品目）、寄附件数は697件、金額は22,225,000円となりました。ホームページのアクセス数は、新型コロナウイルス感染症関連の情報発信を積極的に行った結果、目標値を大幅に上回る6,034,037件となりました。また、アプリを活用した市報の閲覧や、SNSの活用など、様々なツールを積極的に活用することで、市民へ幅広く情報発信を行いました。 ●新型コロナウイルス感染症への対応について 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、教育現場ではGIGAスクール構想が推し進められ、1人1台のタブレット端末の貸与を前倒しで行うとともに、家庭学習支援サービスのe-ライブラリを活用し、一斉休校等に伴う家庭学習の支援を実施しました。 また、多くの事業が中止を余儀なくされる中、アートフェスタをオンライン配信で実施し、多くの市民に多様な演奏などを提供することができました。
---	---

<p>社会状況等の変化及び変化への対応</p> <p>※総合戦略策定時からの社会状況等の変化及びその対応を記載します。</p>	<p>新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受け、オンラインにより学校運営協議会を開催しました。</p> <p>引き続き、既存の事業実施の際には、予防策を講じた上で実施方法等を検討していきます。</p>
<p>課題</p> <p>※基本目標の達成に向けて解決すべき課題等を記載します。</p>	<p>新型コロナウイルス感染症の影響により、さまざまなイベントが中止や縮小開催となってしまったことから、感染症予防を徹底したうえでの開催方法を検討するとともに、オンライン等新たな生活様式の取り入れも検討し、交流の場を設けていくことが課題です。</p> <p>また、子育てしやすいまちふじみ野として、市民にとって暮らしやすい環境づくりをしていく必要があります。</p>

評価及び今後の方向性

市の人口については、前年度に引き続き転入超過となっており、令和元年度と比べて伸び率も上昇しました。今後もこの伸び率を維持していく必要があります。

また、教育環境の整備についてGIGAスクール構想の実現に向け、児童生徒1人に1台タブレットを配付することが予定より早く実現したため、今後は教科用図書のデジタル化や充実した活用について引き続き検討を進めるとともに、地域協働学校についても関係機関と連携し、より一層推進を図っていきます。

今後も、教育環境の整備と生活環境の整備を進めるとともに、市内外に対してシティプロモーションを行うことで、転入先に選んでもらえる魅力のあるふじみ野市のまちづくりを実施してまいります。

審議会の意見

新型コロナウイルス感染症の影響で多くの事業が中止になり、その中で従来の事業の内容や実施方法について見えてきた課題もあるのではないかと思います。地域活性化の観点からも、事業の内容についてより良いものになるよう検討をお願いします。

GIGAスクール構想についても、e-ライブラリは保護者から高く評価する声も聞いていますので、今後の更なる展開に期待しています。

ふるさと納税については、市内在住のイラストレーターが開発したゲームや市内工房のバイオリンなど、市の産業や魅力をPRする努力が感じられます。引き続き、地域振興に繋がる返礼品について、研究を進めてください。

新しい人の流れをつくるためには、様々な施策をバランスよく展開していく必要があります。

その中でふじみ野市ならではの特色ある施策を作り出し、認知してもらうことが必要です。

ふじみ野市総合戦略 令和2年度実施施策評価シート

施策5 若者の暮らしサポートの推進

若者を中心とした市民が暮らしやすい環境づくりを進めます。

重要業績評価指標（KPI）の評価

重要業績評価指標（KPI）	基準値（H30）		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	担当課
若者交流イベント回数	0回	目標値	4回	4回	4回	5回	協働推進課、文化・スポーツ振興課
		実績値	0回	—	—	—	

No.	施策の概要
1)	若者交流イベントの開催【関連するSDG s のゴール：17】
担当課	協働推進課、文化・スポーツ振興課
取組内容	【協働推進課】 新型コロナウイルス感染症の影響により中止となりました（おおい祭り青年バンドステージ）。 【文化・スポーツ振興課】 令和3年4月にリニューアルオープンするステラ・イーストでの事業展開の検討を行いました。
達成状況	おおい祭りの中止及び施設整備中につき、事業を行っていません。
課題	年々増加する来場者に対応した雑踏警備、真夏の暑さ対策など、参加者、来場者の安全に配慮した体制を取っていく必要があります。また、新型コロナウイルス感染症の対策を講じた上での事業実施を検討する必要があります。
今後の方向性	【協働推進課】 毎年約7万人が参加する祭りとして、トラブルの防止、熱中症対策を講じながら、安全・安心な祭りの運営を実施していきます。例年はふじみ野高校の生徒が参加しており、若者が参加するイベントの機会提供が来ています。引き続き、若者が参加しやすいイベントの開催を実施していきます。 【文化・スポーツ振興課】 新型コロナウイルス感染症の対策を講じた事業の実施に向けた準備を行います。
2)	スマートフォン・タブレットの積極的な活用【関連するSDG s のゴール：16】
担当課	広報広聴課
取組内容	市報をスマートフォンやタブレットで閲覧できるアプリ「マチイロ」・「マイ広報紙」を継続して活用しました。また、双方向性のあるSNSを活用し、幅広い市民の皆さんに情報発信を行いました。
達成状況	市報をスマートフォンやタブレットで閲覧できるアプリ「マチイロ」・「マイ広報紙」を継続して活用するとともに、ツイッターやフェイスブック、LINE等のSNSを活用して情報発信を行いました。
課題	誰もが同じように情報を得ることができるホームページを目指してウェブアクセシビリティレベルAA（ダブルエー）に完全準拠する必要があります。
今後の方向性	市ホームページの閲覧割合の約70%がスマートフォンやタブレットとなっている現状を鑑み、よりスマートフォンで閲覧しやすいページ作りを行います。また、SNSでの情報発信を積極的に行うとともに、新たな情報発信ツールの導入を検討します。

ふじみ野市総合戦略 令和2年度実施施策評価シート

施策6 ファミリー層が魅力を抱く生活・教育環境の整備

子どもの就学・学力の向上支援、学校施設の整備などにより、魅力ある教育環境を整備するとともに、地域の教育力を活用した取組や親子で参加できるイベントを行うことにより、ファミリー層が住み続けたい、転入したいと思える生活環境を整備します。

重要業績評価指標（KPI）の評価							
重要業績評価指標（KPI）	基準値（H30）		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	担当課
埼玉県学力・学習状況調査 学力が伸びた児童生徒数の割合	①小学校6年 国語 66.5% 算数 70.7% ②中学校3年 国語 60.9% 数学 69.8%	目標値	①小学校6年 国語 68.0% 算数 72.0% ②中学校3年 国語 62.0% 数学 71.0%	①小学校6年 国語 68.5% 算数 72.5% ②中学校3年 国語 62.5% 数学 71.5%	①小学校6年 国語 69.0% 算数 73.0% ②中学校3年 国語 63.0% 数学 72.0%	①小学校6年 国語 69.5% 算数 73.5% ②中学校3年 国語 63.5% 数学 72.5%	学校教育課
		実績値	①小学校6年 国語 89.19% 算数 59.36% ②中学校3年 国語 74.53% 数学 68.42%	—	—	—	
不登校児童生徒数	108人	目標値	100人	95人	90人	85人	学校教育課
		実績値	126人	—	—	—	
CSディレクター [※] の人数	0人	目標値	19人	19人	19人	19人	学校教育課
		実績値	19人	—	—	—	
文化・スポーツ教室参加者の満足度	98.0%	目標値	100%	100%	100%	100%	文化・スポーツ振興課
		実績値	—	—	—	—	

※CSディレクター：コミュニティ・スクール（地域協働学校）の運営や学校間の調整、分野横断的な活動の総合整備など統括的な立場で調整等を行う地域人材。

地域再生計画（R1地方創生拠点整備交付金）の評価									
		開始前	増加量	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	担当課
ふじみ野 ステラ・ イースト	施設利用者数	51,913人	目標値	0人	500人	500人	500人	500人	文化・スポーツ振興課
			実績値	工事中	—	—	—	—	
	広域連携事業の実施回数	0回	目標値	0回	2回	1回	1回	1回	文化・スポーツ振興課
			実績値	工事中	—	—	—	—	
	イベントを通じた交流人口	0人	目標値	0人	100人	25人	25人	25人	文化・スポーツ振興課
			実績値	工事中	—	—	—	—	

No.	施策の概要
1)	学校施設等の整備【関連するSDG sのゴール：4、11】
担当課	教育総務課
取組内容	小中学校の改修工事などを行うことにより、安全・安心で快適な教育環境の整備を進めました。小中学校校舎の耐震化工事は平成24年度に完了し、現在、大規模改造工事を計画的に進めています。令和2年度は西小学校の2期工事を施工しました。
達成状況	校舎等における整備率は小学校81%、中学校80%となっております。
課題	国の交付金（学校施設環境改善交付金）が削減されていること、合併特例債が令和5年度末に終了することなどから、引き続き財源確保が課題となります。また、災害時に地域防災拠点となる学校体育館のトイレの洋式化が引き続き課題となっています。
今後の方向性	令和3年度は、西小学校の大規模改造工事（3期）、さぎの森小学校の大規模改造工事(1期)及び鶴ヶ丘小学校の大規模改造工事の設計を行うとともに、市内全小・中学校の体育館の空調設備設置工事とトイレの洋式化・バリアフリー化の改修を行い、引き続き安全・安心で快適な教育環境の整備を進めます。工事の実施に当たっては、引き続き仕様を精査し、設計額を抑えるよう努めます。
2)	地域の教育力の結集【関連するSDG sのゴール：4、17】
担当課	学校教育課
取組内容	地域協働学校を通して、学校・家庭・地域が連携を深め、互いの絆を強めながら、学校を核とした人づくり・まちづくりの好循環を生み出す地域拠点を形成するとともに、地域を大切に育てる子供たちを育成しました。
達成状況	新型コロナウイルス感染症の予防策を図りながら、オンラインにより学校運営協議会を開催するなど実施方法を工夫するとともに、花壇づくりや児童生徒の安全面の見守り活動を行うなど、可能な限り地域学校協働活動を推進しました。
課題	地域人材の発掘及び育成と新型コロナウイルス感染症の感染防止策を講じた上での事業実施が必要です。
今後の方向性	社会教育課と連携し、地域学校協働活動を推進することで、学校運営協議会との両輪で地域協働学校を推進します。
3)	子どもの夢を育てる文化・スポーツ教室【関連するSDG sのゴール：4】
担当課	文化・スポーツ振興課
取組内容	スポーツ事業：スポーツ選手育成に当たるスポーツ指導者が正しい知識と指導方法を習得するための「スポーツ指導者講習会」の開催を予定していましたが、新型コロナウイルス感染症の影響で中止しました。文化事業：令和3年4月にリニューアルオープンするステラ・イーストでの事業展開の検討を行いました。
達成状況	スポーツ事業：新型コロナウイルス感染症の影響で中止しました。
課題	令和5年度より学校部活動が地域へ移行されることが予定されているため、地域で活動する指導者、ボランティアの育成が求められています。また、事業実施のために、新型コロナウイルス感染症の対策を講じた事業展開を検討する必要があります。
今後の方向性	感染症対策等の検討を行い、必要な設備等の整備を行います。

4)	国際化・情報化教育の推進【関連するSDG sのゴール：4】
担当課	学校教育課
取組内容	全小中学校にA L Tを配置し、外国語教育の推進を図るとともに、デジタル教科書などのIT環境を整備することにより、教育環境の充実を図りました。
達成状況	全小中学校にA L Tを配置し、外国語教育の推進を図ることができました。文部科学省が提唱するG I G Aスクール構想により、令和2年度に高速大容量通信ネットワーク及び1人1台のタブレット端末を整備しました。
課題	児童生徒数の将来推計に合わせたI C T機器の整備とタブレット端末を活用した個別最適化された学習と協働的な学習を推進することが課題です。
今後の方向性	引き続き全小中学校にA L Tを配置し、外国語教育の推進を図ります。また、児童生徒数の将来推計に合わせ、1人1台端末及び教師用タブレット等を整備を目指します。また、教科用図書のデジタル化について、情報を収集し、準備していきます。
5)	教育相談の充実【関連するSDG sのゴール：4】
担当課	学校教育課
取組内容	各小・中学校に学び育ちサポーターを配置して、機動的に活用することで、学習面や生活面での個別支援を必要とする児童生徒をサポートしました。
達成状況	全小中学校に2名ずつ学び育ちサポーターを配置し、児童生徒一人一人に合わせた個別の支援を行うことで安定した学校生活を送ることができるよう組織的に対応しました。
課題	個別に支援を必要とする児童生徒及び多様化するいじめ問題への対応と不登校児童生徒への支援が必要です。
今後の方向性	管理職、学級担任、生徒指導主任、学び育ちサポーター等が連携し、個別に支援を必要とする児童生徒を支援します。また、必要に応じて、さわやか相談員やS C、S S Wと連携し、家庭も含めた支援を実施します。
6)	親子交流イベントの開催【関連するSDG sのゴール：1、3】
担当課	文化・スポーツ振興課
取組内容	親子向け夏の議場コンサートやスポーツイベント等の開催を予定していましたが、新型コロナウイルス感染症の影響で中止しました。
達成状況	新型コロナウイルス感染症の影響により事業を中止しました。
課題	元気・健康フェアでは、著名人を招いた事業を予定していましたが、中止となりました。著名人を招いた事業には人が集まることが予想されるため、より一層の新型コロナウイルス感染症の対策を講じた事業展開を検討する必要があります。
今後の方向性	感染症対策等の検討を行い、必要な設備等の整備を行います。
7)	ふじみ野カルチャーを育む文化施設の整備【関連するSDG sのゴール：4、8、11、12、17】
担当課	文化・スポーツ振興課
取組内容	令和2年4月からふじみ野ステラ・イースト多目的棟の大規模改修工事に着手し、令和3年4月の文化と人の交流拠点としてリニューアルオープンに向け準備を進めました。（仮称）西地域文化施設は令和3年3月から解体工事に着手しています。 【R1地方創生拠点整備交付金対象事業】
達成状況	令和3年3月28日から31日にプレオープンをし、令和3年4月1日にふじみ野ステラ・イースト多目的棟がリニューアルオープンしました。
課題	ステラ・イーストで行う体験型事業などについて、新型コロナウイルス感染症の対策を検討する必要があり、また、施設利用についてもガイドラインを作成し利用者に周知する必要があります。
今後の方向性	（仮称）西地域文化施設は令和5年夏のオープンに向けて整備を進めます。

ふじみ野市総合戦略 令和2年度実施施策評価シート

施策7 地域のブランド力の強化とシティプロモーションの推進

市内外に向け、様々な広報媒体やイベントを活用して、本市の魅力の発信や知名度を向上させることにより、ふじみ野市へ人を呼び込みます。また、「訪れたい」「住みたい」と思われるようなブランド力の強化を図ります。

重要業績評価指標（KPI）の評価							
重要業績評価指標（KPI）	基準値（H30）		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	担当課
市民農園数（累計）	7か所	目標値	8か所	9か所	9か所	10か所	産業振興課
		実績値	7か所	—	—	—	
ホームページアクセス数	3,043,280件	目標値	3,050,000件	3,050,000件	3,100,000件	3,100,000件	広報広聴課
		実績値	6,034,037件	—	—	—	
地域ブランド認証数	9件	目標値	20件	20件	20件	20件	産業振興課
		実績値	9件	—	—	—	

地域再生計画（H28地方創生拠点整備交付金）の評価									
		開始前	増加量	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	担当課
旧大井村役場	来場者数	166	目標値	—	改築中	150人	200人	250人	社会教育課
		—	実績値	—	改築中	456人	645人	438人	
	RESAS目的地検索数	0	目標値	—	改築中	20回	25回	30回	社会教育課
		—	実績値	—	0	—	—	—	
回船問屋福田屋	来場者数	2926	目標値	—	改築中	1,000人	1,500人	2,000人	社会教育課
		—	実績値	—	改築中	3,763人	2,654人	1,981人	
	RESAS目的地検索数	0	目標値	—	改築中	20回	25回	30回	社会教育課
		—	実績値	—	0	—	—	—	
市内事業所（宿泊業、飲食サービス業）	481	目標値	—	30事業所	—	—	40事業所	社会教育課	
	—	実績値	—	△36事業所	—	—	—		

No.	施策の概要
1)	土いじりを契機とした移住の促進【関連するSDGsのゴール：2、11、15】
担当課	産業振興課
取組内容	シルバー人材センターが市民農園の利用手続きと維持管理を行っており、利用者の増加に向けて市とシルバー人材センターで連携し、募集に関する市報への掲載及びホームページへの掲載を行い周知啓発を行いました。
達成状況	市民農園7か所（前年度と同数）について、令和3年3月末現在、市民農園全270区画のうち201区画（利用率74%）の利用となっております。
課題	市民農園の利用率を向上させるための周知方法を検討する必要があります。
今後の方向性	引き続き、シルバー人材センターと調整し、市報への市民農園利用者募集記事の掲載など情報発信を行うとともに、農園が不足している地域への新設を進めます。また、令和3年度から新規市民農園の開設及びふじみ野市農業入門塾を開講し、農業従事者や技術を習得した人材の育成に努めます。

2)	ふじみ野シティプロモーション【関連するSDGsのゴール：8】
担当課	広報広聴課 社会教育課
取組内容	<p>【広報広聴課】 ふじみ野市及び市内事業者の生産品の魅力を市内外にPRする手段として、ふるさと納税を行いました。また、SNS等を活用して情報発信を行いました。</p> <p>【社会教育課】 旧大井村役場及び福岡河岸記念館において、感染対策を講じた上で体験学習の開催、団体活動への場所の提供等を行いました。また、旧大井村役場は大井小学校と隣接していることから、大井小学校3・4年生の体験学習の場所として活用しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・旧大井村役場 体験学習（水引1回）／大井小学校3・4年生体験学習 団体活動への貸出（毎週水曜日びんしゃん体操、月1回ほうきづくり友の会研修会） ※予定していたコンサート、ほうきづくり体験は中止。 事業参加者 438人（2事業、2団体への貸出） ・福岡河岸記念館 三階建離れ特別公開（6月～12月の月1回 計7回）／落語会（1回）／体験学習（はたおり3回） プライダル撮影への貸出 ※予定していたお話し会、学習講座は中止。 事業参加者 305人（3事業／特別公開266人、落語15人、機織り24人） 展示会（3回開催）見学者 1,158人 <p style="text-align: right;">【H28地方創生拠点整備交付金対象事業】</p>
達成状況	<p>【広報広聴課】 ふるさと納税について、令和2年度は697件・22,225,000円のご寄附をいただきました。令和2年度中にバイオリンなど2事業者7品目を追加し、令和3年3月現在の返礼品を48品目としております。</p> <p>【社会教育課】 旧大井村役場では、新型コロナウイルス感染拡大防止のためイベントはほぼ中止となりましたが、定期的な活動を行う団体への貸出を行うことにより、利活用を図りました。また、大井小学校3・4年生の社会科体験学習の会場として旧大井村役場を活用しました。令和元年度に活用モニターとなった団体と共催でコンサートを企画しましたが、新型コロナウイルス感染症対策のため、中止しました。事業参加者は令和元年度実績（608人）と比べ170人の減となりました。</p> <p>福岡河岸記念館でも当初予定していた事業が中止となり、事業参加者は令和元年度実績（1,092人）と比べ787人の大幅減となりました。また4、5月の休館、新河岸川清掃活動の規模縮小開催や河岸まつりの中止の影響が大きく、全体的入館者数も減少しました。（令和元年度2,654人、令和2年度1,981人、673人減）一方で、展示会見学者は令和元年度実績（1,013人）より145人増となりました。</p>
課題	<p>【広報広聴課】 ふるさと納税の提供事業者及び返礼品目をより幅広く拡充していく必要があります。</p> <p>【社会教育課】 行政が企画する事業だけでは実施回数に限界があるため、イベント企画の公募や市民団体やボランティアの活用、他分野との連携を進める必要があります。</p> <p>福岡河岸記念館は冷暖房設備がないため、夏季及び冬季のイベント開催が難しく入館者数が伸び悩んでいます。春や秋、または夜間の公開など、時期を絞って集客イベントを開催するなどの工夫が必要となっています。</p> <p>旧大井村役場については、団体への貸出により利用者数を確保していますが、隣接する大井小学校との連携による活用やふらりと立ち寄ってもらえるような環境をどのように整えていくのが課題です。</p>
今後の方向性	<p>【広報広聴課】 ふるさと納税の返礼品について、体験型や工芸品等の品目を追加し、ふじみ野市の魅力発信につなげていきたいと考えています。</p> <p>【社会教育課】 旧大井村役場及び福岡河岸記念館において、感染症対策をとりながら、引き続き特別公開や各種イベントを開催し、集客につなげます。実施に当たっては、新聞、テレビ、ラジオなどで取り上げられるよう情報提供をしていきます。</p> <p>旧大井村役場の活用方法について、館を管理する資料館と協議しながら具体的な活用について検討します。</p>

3)	地域ブランドの創造【関連するSDGsのゴール：8、12】
担当課	産業振興課
取組内容	新型コロナウイルス感染症の影響により、市内外の行事が中止となったため実地での認証商品のPRや販売が出来ませんでした。 【H27地方創生先行型交付金対象事業】
達成状況	新型コロナウイルス感染症影響の中、「ふじみ野ブランド」9品目をホームページを通じてPRしました。
課題	市内外での行事において更なる周知・PRを行い販売につなげます。
今後の方向性	引き続き認証商品のPRをホームページ等を通じて市内外へ周知を図り認知度向上を図ります。
4)	未来技術等を活用した市の魅力発信【関連するSDGsのゴール：17】
担当課	経営戦略室
取組内容	ふじみ野ステラ・イーストにて未来技術を活用した設備の設置を検討しました。
達成状況	事業計画の変更により、常設の設備としての設置は行いませんでした。
課題	最先端の科学技術を研究・開発している事業者との連携を進める必要があります。
今後の方向性	引き続き未来技術等を活用した市の魅力を伝えられる事業の検討を行います。

ふじみ野市総合戦略 令和2年度基本目標評価シート

基本目標3 : 出産や子育てのしやすいまちを創出する

関係課名 子育て支援課・保育課・保健センター・社会教育課

基本的な方向

これまで、本市で子どもを産み育てたいと思う人へ、子どもを産むまでの支援、産後の健やかな成長を促進するための支援の充実を図り、出産に希望や期待を持つための取組として、育児サポートや相談体制を充実させてきましたが、近年、本市の合計特殊出生率は低下傾向にあり、全国平均を下回る状況が続いています。今後も引き続き、次世代を担う地域の宝である子どもたちの健やかな成長を願い、出産や育児にかかる保護者の負担を軽減し、若い世代が子どもを安心して産み育てることができる、選ばれるまちを目指します。

関連するSDGs



数値目標の評価

No.	数値目標	基準値 (H30)		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
1	合計特殊出生率	1.31 (H29)	目標値	1.62	1.64	1.66	1.67
			実績値	1.11 (R1)	—	—	—
2	待機児童数	5人	目標値	0人	0人	0人	0人
			実績値	5人	—	—	—

施策

8	妊娠・出産・子育てまで切れ目のない継続した支援
9	育児サポートの支援
10	待機児童ゼロの達成と保育環境の充実
11	就学児童の放課後対策

取組の概要

<p>実績</p> <p>※基本目標達成に向け、施策（主な取り組み）等の実績を記載します。</p>	<p>●妊娠・出産・育児支援について</p> <p>市内3か所の子育て支援センターの総利用者は3,800人となりました。妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援を行うため、身近な場所で気軽に相談ができる場を作り、情報提供やケースにより個別に対応し、家庭状況を把握する中で、関係機関との連携も行いました。乳幼児全戸訪問については、長期里帰り等の様々な事情で訪問が実施できない家庭もありますが、他自治体への確認依頼や電話での確認を実施し、家庭状況の把握に努めています。</p> <p>児童発育・発達支援センター運営事業については、発育発達に不安のある児童が増加傾向にあることから、相談支援体制の構築や早期療育実現のため、センターの基幹的機能の強化を図ることを目的に、令和4年度からの公設化に向け令和3年3月議会で「ふじみ野市立児童・発育発達支援センター条例」を上程し可決されました。</p> <p>●保育環境の整備について</p> <p>保育所における待機児童解消のため、令和4年度の新規保育所開設に向けた手続きを実施しました。また、放課後児童クラブでは、鶴ヶ丘放課後児童クラブ建替え工事を完了し、令和3年度からの受け入れ定員が20人増となりました。大井放課後児童クラブについても、利用児童数の増加に対応するため、建替え工事の設計を行いました。</p> <p>●新型コロナウイルス感染症への対応について</p> <p>子育てに対する継続した支援を行うため、新型コロナウイルス感染症の感染予防を徹底し、保育所の受け入れを継続するとともに放課後児童クラブも開所し、一斉休校期間中は朝から児童の受け入れを行いました。</p> <p>また、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、令和2年4月28日から令和2年12月31日までに生まれた子ども1人につき10万円を給付する「特別出産給付金」を県内自治体でも先駆けて行い、ひとり親家庭等への市独自の給付支援を行うなど、コロナ禍における経済的支援を実施しました。</p>
---	---

<p>社会状況等の変化及び変化への対応</p> <p>※総合戦略策定時からの社会状況等の変化及びその対応を記載します。</p>	<p>合計特殊出生率の全国平均が平成29年で1.43、平成30年で1.42、令和元年で1.36、令和2年で1.34となっている中、当市の合計特殊出生率は、全国平均以上の減少傾向にあり、令和元年には前年より0.2ポイント下がりました。</p> <p>新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、一部の事業は中止しましたが、開催可能な事業については、市内の感染状況を鑑みながら十分な予防措置を講じた上で、開催してきました。</p>
---	--

<p>課題</p> <p>※基本目標の達成に向けて解決すべき課題等を記載します。</p>	<p>「ふじみ野市人口ビジョン」においては、2030年（令和12年）の希望出生率の目標を「1.8」としていることから、実現に向け、妊娠期からの子育て支援体制の強化と市内外への周知活動に、一層努めていく必要があります。</p> <p>また、0歳から18歳までの切れ目のない支援を実施するための相談支援体制の構築も必要となっております。</p> <p>子育て支援の方法については、コロナ禍における新たな支援の方法を検討していく必要があります。</p>
--	---

評価及び今後の方向性

市の合計特殊出生率については、全国の合計特殊出生率を下回るとともに、前年の当市の出生率からも減少する結果となりました。

子育て支援については、現在の取組について関係機関と連携を図りながら継続するとともに、子育て世代の孤立化を防ぐために、各種事業を実施する際には仲間づくりや、地域交流などにも配慮してまいります。

また、児童発育・発達支援センターについても条例が令和4年度の公設化に向け、「ふじみ野市児童・発育発達支援センター運営審議会」を設置し、市の実情課題を解決するセンターの運営方法及びセンターのあり方について審議してまいります。

コロナ禍における新たな支援方法についても、オンラインでの実施や各種SNSの積極的な活用等を検討し、切れ目のない支援体制を構築してまいります。

審議会の意見

保育所や児童クラブの整備、子育て支援センターでの子育て相談や保健師による産後うつ対策など、他自治体と比べてもハード面もソフト面も支援体制は非常に充実しています。保育所への入所についても、一時期より希望が通りやすくなっていると感じます。

子育て世帯の転入が多く子どもの人数は増加傾向にあるとのことですが、目標達成が困難と思われる合計特殊出生率を伸ばすには、転入後は第2子、第3子を安心して産んでいただくことが肝要です。「子育てに手厚いまち」として、もっと市内外へ市の強みをアピールするとともに、出生率の上昇に繋がる施策の展開を検討してください。

ふじみ野市総合戦略 令和2年度実施施策評価シート

施策8 妊娠・出産・子育てまで切れ目のない継続した支援

子育てコンシェルジュ事業などを通じ、妊娠から、出産、子育て期に至るまで、切れ目のない継続した子育て支援を推進することにより、安心して子どもを産み育てられる充実した子育て環境の整備を進めます。

重要業績評価指標 (KPI) の評価

重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (H30)		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	担当課
出生数 (累計)	3,612人 (H30 819人)	目標値	5,716人	6,708人	7,700人	8,692人	市民課
		実績値	5,045人 (736人)	—	—	—	
妊娠届出時における妊婦の状況把握率	100%	目標値	100%	100%	100%	100%	保健センター
		実績値	100%	—	—	—	

No.	施策の概要
1)	子育てコンシェルジュ事業【関連するSDGsのゴール：1、2、3、4、5、11、12、16、17】
担当課	子育て支援課
取組内容	上野台子育て支援センターにおいて子育てコンシェルジュ事業基本型、大井子育て支援センターにてコンシェルジュ事業基本型及び母子保健型を実施しました。母子健康手帳交付の際には、必要に応じてケアプランを作成し、妊婦訪問や赤ちゃん訪問（対象は大井地域居住者）を実施しました。また、市報、ホームページ、Fメール、リーフレット、チラシ、電子掲示板等で市民への周知に努めました。妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援を行うため、身近な場所で気軽に相談ができる場を作り、情報提供やケースにより個別に対応し、家庭状況を把握する中で、関係機関との連携も行いました。
達成状況	子育て支援センター総利用者数：3,800人（上野台1,749人・大井1,752人・霞ヶ丘299人） 上野台子育て支援センター：プレママひだまり（妊婦8人） 大井子育て支援センター：妊婦と0歳のつどい（妊婦1人） 基本型相談総件数：上野台300件、大井：367件 母子保健型：母子健康手帳交付数120件、母子健康手帳交付時相談延件数88件 基本型事業内相談対応延件数：284件、赤ちゃん訪問時相談延件数173件 関係機関との連携件数：上野台112件、大井63件
課題	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、全事業予約制、事業時間の短縮、利用人数の制限等を実施しているため、大幅な利用者数の増加は見込めない現状があります。このため引き続き、妊娠期から利用できる事業として市民への周知を図ると共に、コロナ禍における新しい子育て支援の方法を模索し行っていく必要があります。
今後の方向性	市報、ホームページ、Fメール、リーフレット、チラシ、電子掲示板、パンフレットスタンド（イオンタウンふじみ野・ふじみ野駅構内）などを利用し、引き続き市民への周知に努めます。また、保健センターと連携を図りながら妊娠期から子育て期までの支援の充実に努めます。そして、子育てへの理解を深めるためにも、新型コロナウイルスの感染状況等に留意しながら、外部講師による子育て支援者研修会を開催してまいります。

2)	妊娠・出産・子育て期の支援【関連するSDGsのゴール：1、2、3、4、5、16】
担当課	保健センター
取組内容	<p>妊娠期から子育て期における切れ目のない支援を実施するために、子育て世代包括支援センター（母子保健型）を保健センター、大井子育て支援センターに設置し、子育て世代包括支援センターには保健師・助産師を配置し、妊娠期からの継続した専門的支援を行うとともに、休日の母子手帳交付にも対応できるよう日曜交付日を設け利便性の向上を図っています。また、妊娠届出時には、全員に面接を実施し、支援が必要な妊婦に対しては支援プランを作成し、安全に出産が出来るよう支援しています。また、妊娠出産期の支援として、パパママセミナー、妊娠後期の手紙郵送、こんにちは赤ちゃん訪問（乳幼児全戸訪問事業）等を実施しました。令和元年度には、こんにちは赤ちゃん訪問を大井子育て支援センターでも実施し、より身近な地域での支援に結び付けるようにしています。また、こんにちは赤ちゃん訪問時には、産後うつの状態を確認するための「EPDS」等を実施し、産後うつの早期発見及び予防に努めました。産後の支援として、令和元年度に産後ケア事業と産前・産後サポート事業を開始し、育児支援や地域の仲間づくりを促進しています。地域ぐるみの支援としては、産前・産後サポート事業（赤ちゃん学級）において、母子愛育会等と連携し、事業を実施しています。</p>
達成状況	<p>妊娠届出者数（724件）、妊娠届出児面接者数（789件、転入による面接者含む）、支援プラン作成者数（386件）、パパママセミナー（4回延23人、他新型コロナウイルス感染症対策の為、資料送付のみ49人）、こんにちは赤ちゃん訪問（761件）、妊娠届後の電話相談（166件）、赤ちゃん学級（中止）、産後ケア事業（8組） 令和2年度は、新型コロナウイルス対策の為、一部事業が中止又は縮小となっていたため、電話の支援を充実させるとともに、必要時には資料を送付する等の支援をしました。</p>
課題	<p>核家族や転入者が多い本市では、地域に身近な支援者が得られにくいこともある為、妊娠期から子育て期全般において、育児の相談者がいないことや支援者不足等が考えられます。出産・育児に関する相談や援助等の具体的な支援とともに、地域社会との交流を促進するような取り組みも、同時に必要となっています。また、新型コロナウイルス感染症蔓延の為、集団で実施するパパママセミナーや赤ちゃん学級等の事業が中止となりましたが、コロナ禍における教育・教室の在り方を検討していく必要があります。</p>
今後の方向性	<p>母子手帳交付時の面接の機会などを通じ、妊娠期から出産・子育て期における様々な支援について十分に周知するとともに、各種事業を通して、育児不安の解消や子育て世代の交流を通じた仲間づくりの促進など、引き続き取り組みを行います。</p>

ふじみ野市総合戦略 令和2年度実施施策評価シート

施策9 妊娠・出産・子育てまで切れ目のない継続した支援

子育てコンシェルジュ事業などを通じ、若い世代が、妊娠から、出産・子育て期に至るまで、安心して子どもを生み育てられる環境の整備を進めます。

重要業績評価指標 (KPI) の評価							
重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (H30)		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	担当課
乳児全戸訪問事業における実態把握率	100%	目標値	100%	100%	100%	100%	保健センター
		実績値	100%	—	—	—	
病児・病後児保育実施施設数 (2市1町管内)	3か所	目標値	4か所	4か所	4か所	5か所	保育課
		実績値	3か所	—	—	—	
子育てサロン利用者数	5,283人	目標値	5,410人	5,474人	5,539人	5,605人	子育て支援課
		実績値	2,658人	—	—	—	
ファミリー・サポート・センター利用者数	4,623人	目標値	4,799人	4,890人	4,982人	5,076人	子育て支援課
		実績値	2,543人	—	—	—	
くるみん認定 [*] 企業数 (累計)	0事業所	目標値	1事業所	1事業所	2事業所	3事業所	子育て支援課
		実績値	0事業所	—	—	—	

※くるみん認定：次世代育成支援対策推進法に基づき、行動計画を策定した企業のうち一定の基準を満たした企業を「子育てサポート企業」として、厚生労働大臣が認定する。

No.	施策の概要
1)	育児相談、援助の実施【関連するSDGsのゴール：1、2、3、4、16】
担当課	子育て支援課、保健センター
取組内容	<p>【子育て支援課】 上野台子育て支援センターにおいて子育てコンシェルジュ事業基本型、大井子育て支援センターにて基本型及び母子保健型を実施しています。妊娠期から子育て期まで身近な場所で気軽に相談できる環境を整え、家庭状況の把握と共に相談支援を行いました。また、母子保健型事業においては、母子健康手帳交付時や赤ちゃん訪問時に状況を把握し、支援が必要と思われる妊婦や産婦へ電話や訪問、個別面接等のフォローを実施しました。その他、個別に対応が必要な家庭に対しては、個別支援や訪問型子育て支援を実施し、育児不安の軽減に努めると共に、関係機関との連携を図りました。基本型事業内の相談に関しては、上野台及び霞ヶ丘子育て支援センター、東原子育てサロンへ行き、巡回相談を実施しました。子どもの健康や栄養面について、ほけんだより「まいペーす」を作成・発行し、広く市内の子育て支援拠点にも配架しました。</p> <p>【保健センター】 乳幼児全戸訪問事業については、出生後から4か月未満の乳児、産婦宅を保健師、助産師等の専門職が訪問し子育て支援情報の提供や育児相談等を行い、母親の育児不安の軽減を図ります。また、環境調整の必要な家庭には早期に必要な支援を受けられるよう他機関と連携を取りながら支援をしていきます。また、乳幼児健診、各種育児相談事業、離乳食づくり講座、育児学級等の母子保健事業を実施し、育児に関する知識の啓発とともに、育児不安に対しての相談や援助を行います。</p>
達成状況	<p>【子育て支援課】 基本型相談件数：上野台300件、大井367件（両施設共に個別支援・訪問型子育て支援含む） 母子保健型：母子健康手帳交付数120件、母子健康手帳交付時相談延件数88件 基本型事業内相談対応延件数：284件、赤ちゃん訪問時相談延件数173件 関係機関との連携件数：上野台112件、大井63件 個別支援：大井1組 訪問型子育て支援：延人数大人24人・子ども35人 ほけんだより「まいペーす」：健康編・栄養編・発達編・生活編発行</p> <p>【保健センター】 生後4か月未満の訪問対象者に対する訪問 100%実施。乳幼児健診（4か月784人、10か月766人、1歳半830人、3歳857人）、すくすく相談（330人）、母乳相談（13人）、離乳食講座（3回延20人）、育児学級（中止）、健診フォロー相談（50人）、育児専門相談（23人）。 令和2年度は、新型コロナウイルス対策の為、一部事業が中止又は縮小となっています。</p>
課題	<p>【子育て支援課】 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、全事業予約制、事業時間の短縮、利用人数の制限等を実施しているため、大幅な利用者の増加や相談件数の増加は見込めない現状があります。このため引き続き、妊娠期から利用できる事業として市民への周知活動を図ると共に、様々な相談の形態を考えていく必要があります。</p> <p>【保健センター】 乳幼児全戸訪問事業については、長期里帰りや入院中等様々な事情で訪問が実施できない家庭もあるが、他市依頼や電話等により状況確認を行っています。本市は核家族や転入者が多いことから、事業実施の際は、地域情報の提供や仲間づくりの支援を行い、子育て世代の孤立化を防ぐ必要があります。</p>
今後の方角性	<p>【子育て支援課】 市報、ホームページ、Fメール、リーフレット、チラシ、電子掲示板、パンフレットスタンド（イオンモールふじみ野・ふじみ野駅構内）などを利用し、引き続き市民への周知に努めます。また、保健センターと連携を図りながら妊娠期から子育て期までの支援の充実を努めます。</p> <p>【保健センター】 育児支援の充実及び虐待予防の観点から、保健師・助産師等の専門職が早期介入することで適切な支援につなげることができると、今後も継続していくことが必要です。子育て世代の孤立化を防ぐために、各種事業を実施する際には仲間づくりや、地域交流などにも配慮していきます。</p>

2)	子どもを育てるサポート体制の充実【関連するSDGsのゴール：1、2、3、4、5、11、12、16、17】
担当課	子育て支援課
取組内容	<p>3人乗り自転車貸出事業：20台の電動アシスト付き自転車の貸出を行いました。</p> <p>子育てふれあい広場運営事業：つどいの広場、就学前の児童一時預かりの事業を行いました。また、保健師や外部講師を招き、小児救急や育児講座、防災講座などを開催しました。</p> <p>ファミリー・サポート・センター事業：利用促進を図るため、提供会員の増員を目指し、新規依頼会員へ両方会員の登録を呼びかけるほか、利用会員のOBに提供会員登録を促しました。また、市報や会誌で活動内容の周知を行い、提供会員の募集を行いました。</p> <p>児童発達・発達支援センター運営事業：令和2年度までの過程で、市内の発達に不安のある児童が増加傾向にあることから、発達に不安のある児童がいる家庭及び所属先が相談しやすい体制構築及び支援を必要とする児童の早期療育実現のため、センターの基幹的機能の強化を図ることを目的とし、令和3年3月市議会定例会で「ふじみ野市立児童発達・発達支援センター条例」を上程し可決され、令和4年4月1日付けでセンターの公設化することになりました。</p> <p>子育てサロン事業：徒歩で利用できる身近な拠点施設として3施設を実施しました。乳幼児をもつ親子が気軽に交流し、子育てについての相談や情報収集する場を提供しました。保育士及び保健師が定期的に子育てサロンを巡回し、相談対応及び連携を行いました。また、子育てサロン担当職員と協働で子育てサロン協力事業を実施しました。</p>
達成状況	<p>3人乗り自転車貸出事業：自転車貸出利用者数 26人</p> <p>子育てふれあい広場運営事業：一時預かり利用者 596人 つどいの広場利用者 3,594人 子育て相談件数 139件</p> <p>ファミリー・サポート・センター事業：令和2年度活動件数 2,327件（一日平均活動件数 6.4件）</p> <p>児童発達・発達支援センター運営事業：児童発達支援事業（法内）利用実数469人 延べ利用人数 3,447人、放課後等デイサービス事業（法内）利用実数83人、延べ利用人数 234人 保育所訪問等支援 利用実数 0人、障害児相談 利用実数 355人 延べ相談件数 1,461件、巡回相談（法外）巡回対象実数 164人 延べ人数 246人、発育・発達相談（法外）延べ利用人数25人、さくらんぼ教室（法外）利用実数131人 延べ利用人数 148人、療育相談（法外）利用人数257人、基本相談・就学相談等（法外）延べ相談件数 924件</p> <p>子育てサロン事業：第2鶴ヶ丘子育てサロン714人、東原子育てサロン654人、駒西子育てサロン1,290人</p> <p>子育てサロン巡回：年17回、子育てサロン協力事業：年3回</p>
課題	<p>3人乗り自転車貸出事業：事業を継続していくため、適切な自転車の乗り方や自転車保管場所の徹底など利用者へ促す必要があります。</p> <p>子育てふれあい広場運営事業：利用促進を図ることが課題となっています。</p> <p>ファミリー・サポート・センター事業：提供会員を増やすことが課題となっています。</p> <p>児童発達・発達支援センター運営事業：現在センターでは就学前児童を中心に相談及び個別療育を実施していますが、小学校及び中学校等での発達に不安のある児童また不登校児童の増加から、0歳から18歳までの切れ目のない支援を実現するための相談支援体制の構築が課題となっています。</p> <p>子育てサロン事業：市民への周知を図ると共に、乳幼児をもつ親子の交流や相談の場となることから、職員の資質向上が必要となります。</p>
今後の方向性	<p>3人乗り自転車貸出事業：新規自転車購入から3年目を迎え、修繕箇所等も発生してくることが予想されるため、安全・安心にご利用いただけるよう、迅速に修繕の対応等を行います。</p> <p>子育てふれあい広場運営事業：ホームページやSNS、Fメールなどを活用し、「親育ち・子育て」の場として様々な事業やイベントの情報を発信します。</p> <p>ファミリー・サポート・センター事業：今後も様々な場所で活動内容の周知を図り、利用者増加に繋げていきます。また、アドバイザーの相談や会員同士の交流会などを通して、利用者が安心して利用できる環境づくりをしていきます。</p> <p>児童発達・発達支援センター運営事業：令和4年度のセンターの公設化の実現に併せて、令和3年4月よりセンターの公設化及び令和3年度よりセンター運営等に係る体制を審議するため、「ふじみ野市児童発達・発達支援センター運営審議会」を設置し、市の実情課題を解決するセンターの運営方法及びセンターの在り方を審議していきます。</p> <p>子育てサロン事業：引き続き3か所で開催します。子育て支援センター職員が定期的に巡回し、各関係機関との連携を繋いでいきます。また、事業内での子育てサロン協力事業を継続して実施し、親の交流の促進や相談対応を行います。引き続き、Fメールを利用し、子育てサロンのPRに努めます。</p>

3)	子育て世帯への経済的支援【関連するSDGsのゴール：1、3、4、10、16】
担当課	子育て支援課
取組内容	こども医療費支給事業：中学校修了前の児童を対象に医療機関等での通院及び入院に係る保険診療の自己負担分を扶助し、子育て世帯における経済的負担の軽減を図りました。また、医療費受給者証にジェネリック医薬品希望の印字をする受給者の増加に努めることで、医療費の抑制を図りました。
達成状況	こども医療費支給事業：中学校修了前の児童延べ186,768件 347,418,395円 新規受給者証発行枚数1,561枚のうち、ジェネリック希望有り1,038枚
課題	こども医療費支給事業：同じ病気で同時に複数の医療機関に受診する重複診療の防止をはじめとした受診の適正化やジェネリック医薬品の更なる普及と理解向上が課題です。
今後の方向性	こども医療費支給事業：埼玉県補助対象の見直し状況を注視しながら、今後も安心して医療を受けられ、子育てがしやすい環境を維持する為、制度の周知を強化するとともに医療費扶助を継続して実施します。また、重複診療等を減らす受診の適正化やジェネリック医薬品への切替による医療費の削減を目指します。
4)	ひとり親家庭の支援【関連するSDGsのゴール：1、3、4、5、8】
担当課	子育て支援課
取組内容	ひとり親家庭等資金支援事業：就労に結びつく資格取得活動を支援しました。 ひとり親家庭等医療費支給事業：ひとり親家庭の父、母、養育者及び18歳までの児童等の医療機関等での通院及び入院に係る保険診療の自己負担分を一部扶助しました。また、医療費受給者証にジェネリック医薬品希望の印字をする受給者の増加に努めることで、医療費の抑制を図りました。 ひとり親家庭等資金支援事業につきましては、市報及びホームページによる周知とともに、児童扶養手当及びひとり親家庭等医療費の現況届手続きの際にチラシを配布し、各種制度の周知を図りました。
達成状況	ひとり親家庭等資金支援事業： ①自立支援教育訓練給付金 1名 33,880円 ②高等職業訓練促進給付金 延べ73件 7,404,500円 ③高等職業訓練修了支援給付金 2件 100,000円 ④高等学校卒業程度認定試験合格者支援給付金 0名 0円 ⑤ひとり親家庭等児童高校等入学準備金 22件 690,000円 ひとり親家庭等医療費支給事業：ひとり親家庭等延べ15,173件 36,379,167円 新規受給者証発行枚数305枚のうち、ジェネリック希望有り213枚
課題	ひとり親家庭等資金支援事業：各支援事業の制度周知がまだ十分に図られていない状況であるため、市報やホームページだけでなく、児童扶養手当現況届における生活状況聴取の際に、チラシなどを使い説明し、ニーズの掘り起こしを継続的に努めていく必要があります。 ひとり親家庭等医療費支給事業：今後もひとり親家庭の生活の安定と自立を支援し、福祉の増進を図るべく制度の周知を図る必要があります。また、同じ病気で同時に複数の医療機関に受診する重複診療をはじめとした受診の適正化やジェネリック医薬品の更なる普及と理解向上が課題です。
今後の方向性	ひとり親家庭等資金支援事業：ひとり親家庭を取り巻く社会情勢の変化に伴い、抱える問題も複雑化しているが、各関係機関と連携した相談窓口等相互の協力体制や自立を促進するための技能習得がより必要となってくることから、今後も生活支援を行い多くの就労に繋げるよう努めます。 ひとり親家庭等医療費支給事業：埼玉県補助対象の見直し状況を注視しながら、今後も安心して医療を受けられ、生活の自立の安定を図るため医療費扶助を継続して実施します。また、重複診療等を減らす受診の適正化やジェネリック医薬品への切替による医療費の削減を目指します。

ふじみ野市総合戦略 令和2年度実施施策評価シート

施策10 待機児童ゼロの達成と保育環境の充実

保護者が安心して預けられる保育環境づくりと併せ保育への支援の充実を図ります。

重要業績評価指標（KPI）の評価

重要業績評価指標（KPI）	基準値 (H30)		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	担当課
待機児童数	5人	目標値	0人	0人	0人	0人	保育課
		実績値	5人	—	—	—	

No.	施策の概要
1)	病児・病後児保育施設の充実【関連するSDGsのゴール：3、4】
担当課	保育課
取組内容	病気又は病気回復期のため、保育所での集団保育が困難な場合に、保育の必要性がある児童を一時的に預かることにより、就労する保護者の子育て支援を行いました。
達成状況	ふじみ野市児童の利用実績：53件 新型コロナウイルス感染症の影響で、仕事がテレワークになり、自宅に居ながら保護者が保育できるようになったことや、登園自粛による集団保育を実施しないことで病児が減ったことなどが影響し、利用実績が減少しました。
課題	病児保育施設は二市一町で協定を結び、相互利用を行っています。ふじみ野市は西地区に1か所しかないため、東地区にも当該施設を設け、子育て世代の利便性が向上するように、開設を検討する必要があります。
今後の方向性	現在は新型コロナウイルス感染症の関係で開設時期を検討していますが、イオンタウンふじみ野店内の病児保育施設の開設誘致に向けた手続きを進めます。
2)	保育施設の充実【関連するSDGsのゴール：4、16】
担当課	保育課
取組内容	待機児童の解消に向け、保護者が安心して子どもを預けられる保育施設の充実を図るべく、令和4年度の新規保育所の開設に向けて、手続きを開始しました。
達成状況	待機児童数：5人（令和2年4月1日県報告） 令和4年度開設予定の認可保育所1園の整備を進め待機児童の解消を図ります。
課題	各年齢で施設によって、受け入れ枠の空きがある状況であり、ふじみ野駅に近い地域に認可保育所を整備することにより、地域的な理由で入所辞退した児童の受け入れを促進し、利便性の高い保育所を増やすことで入所希望園の選択の幅を広げ、より高い希望順位の園への入所調整機能を高め、待機児童を解消する必要があります。
今後の方向性	部分休業の取得により時短勤務の拡充及び育児休業の取得期間が2年まで延長できるなど、子育て環境が社会的に整ってきており、低年齢児の保育所利用者が減少傾向にあります。また、幼児教育無償化制度の開始により、3歳から幼稚園の利用について保護者の選択肢に加わり、保護者が各家庭の事情に合わせた保育ニーズによる施設の利用の幅が広がっていくことで、待機児童の解消に努めます。

3)	保育の質の向上【関連するSDGsのゴール：4、16】
担当課	保育課
取組内容	子どもの健やかな育ちを支える保育の質の向上を目指し、各園の職員が保育運営や発達、栄養、看護等、様々な分野の県主催の研修を受講しました。
達成状況	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、令和2年度は施設への立ち入り調査は行えず、各施設間の交流や研修を行うことができませんでした。しかし、各施設では、県が主催する、社外研修をZ o o mにて受講し、その内容を園内研修で他の職員へも伝えることで職員間の情報共有やキャリアアップに繋がりました。
課題	家庭の事情により、保育ニーズが異なるため、認可保育施設だけでなく、幼稚園や認可外保育施設などが交流や連携を図り、共通の問題意識を持ちながら、互いに質の向上を目指していくことが重要です。また、教育・保育指針に則った、各施設の特徴を活かした教育・保育内容によって、保護者から選ばれる施設を目指す必要があります。
今後の方向性	幼稚園や保育施設、認可外保育施設など、施設間の交流を深め、互いに良いところを取り入れることで、更なる教育・保育の質の向上を目指し、多様化する保育ニーズに対応できるよう努めていきます。

ふじみ野市総合戦略 令和2年度実施施策評価シート

施策11 就学児童の放課後対策

全ての児童が放課後も安全・安心に過ごせる場所を提供します。

重要業績評価指標（KPI）の評価

重要業績評価指標（KPI）	基準値（H30）		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	担当課
放課後児童クラブ数	25クラブ	目標値	29クラブ	29クラブ	30クラブ	30クラブ	子育て支援課
		実績値	29クラブ	—	—	—	
放課後児童クラブ月平均利用児童者数	1,036人	目標値	1,157人	1,208人	1,261人	1,312人	子育て支援課
		実績値	1,412人	—	—	—	
放課後子ども教室の登録率	72.6%	目標値	100%	100%	100%	100%	社会教育課
		実績値	0.0%	—	—	—	

No.	施策の概要
1)	放課後の児童の居場所づくり【関連するSDGsのゴール：4、16、17】
担当課	子育て支援課 社会教育課
取組内容	<p>【子育て支援課】 放課後児童クラブ：利用児童数が増加している状況であるため、学校区毎の施設の適正規模での配置を図り、受入数を拡大するとともに、老朽化した施設の更新を図り、安全安心な居場所づくりを目指しました。 また、利用児童増加による狭隘化及び施設の老朽化に対応するために行っていた鶴ヶ丘放課後児童クラブの建替工事が完了し、これにより令和3年度の定員は20名増となりました。大井放課後児童クラブについても、利用児童数の増加に対応するため、建替工事の設計を行いました。</p> <p>【社会教育課】 放課後子ども教室：令和2年度については、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、事業を中止しました。</p>
達成状況	<p>【子育て支援課】 放課後児童クラブ：利用児童数の増加に伴う鶴ヶ丘放課後児童クラブ建替工事により、待機児童ゼロを継続しております。</p> <p>【社会教育課】 放課後子ども教室：令和2年度については、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、事業を中止しました。</p>
課題	<p>【子育て支援課】 放課後児童クラブ：今後も定員を超え、局所的に狭隘化が進む施設が発生することも想定されますが、定員を超えて受け入れることは児童の健全育成環境として好ましいものではないことから、引き続き弾力的に児童の受け入れを行い、教育委員会との連携を図り、児童数の推移を注視しながら必要に応じて施設の有効活用などを行い、待機児童ゼロを継続していく必要があります。</p> <p>【社会教育課】 放課後子ども教室：安全な事業を行うため、新型コロナウイルス感染拡大防止対策が必要です。また、指導員が高齢化しているため、新たな人材確保が求められています。</p>
今後の方向性	<p>【子育て支援課】 放課後児童クラブ：引き続き児童数シミュレーションに基づく計画的な整備や施設の有効活用などを実施しつつ、児童の保育環境の維持と待機児童ゼロの維持に努めます。 令和3年度は、大井放課後児童クラブの建替工事を行います。（第2・第3大井放課後児童クラブ）</p> <p>【社会教育課】 放課後子ども教室：新型コロナウイルス感染拡大防止対策を講じたうえで、令和3年度は教室の定員を半数にし事業を行います。</p>

ふじみ野市総合戦略 令和2年度基本目標評価シート

基本目標4 : 時代に合った地域をつくり、安全な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する

関係課名

経営戦略室・情報・統計課・危機管理防災課・市民総合相談室・保険・年金課・協働推進課・文化・スポーツ振興課・環境課・産業振興課・障がい福祉課・高齢福祉課・保健センター・都市計画課・公園緑地課・建築課・道路課・上下水道課

基本的な方向

誰もが安全・安心に住み続けていくためには、日常生活を支える都市機能が充実し、性別や年齢などを問わず、子どもから高齢者、障がい者が暮らしやすい地域であることが求められています。また、災害に強く、犯罪が少ない安全・安心な生活環境や豊かな自然環境などが市民にとって住みよさのポイントとなります。

これまで、防災訓練や防犯対策をはじめ、すべての市民が住みやすいと思える取組を進めてきました。引き続き、地域力を高める取組、安全対策や都市基盤の整備を通じて、本市で暮らす人が住んで良かったと思えるまちづくりへの取組を進めます。

関連するSDGs



数値目標の評価

No.	数値目標	基準値 (H30)		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
1	平均寿命	男80.92年 女86.93年 (H29)	目標値	延伸	延伸	延伸	延伸
			実績値	男性81.01年 女性87.38年	—	—	—
2	市内循環ワゴン一便当たりの平均乗客数	4.82人	目標値	4.87人	4.91人	4.96人	5.0人
			実績値	3.65人	—	—	—
3	総合防災訓練参加者数	6,000人	目標値	6,000人	6,000人	6,000人	6,000人
			実績値	1,100人	—	—	—

施策

12	安全・安心に過ごせる環境の整備
13	環境にやさしい循環型のまちづくりの推進
14	暮らしやすい生活環境の整備
15	だれにもやさしいまちづくり
16	誇りや愛着を醸成するまちづくり

取組の概要

<p>実績</p> <p>※基本目標達成に向け、施策（主な取り組み）等の実績を記載します。</p>	<p>●防災・防犯対策の強化について</p> <p>第9回ふじみ野市総合防災訓練では、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、従来の全市民参加型ではなく、主に市職員及び防災関係機関（消防・警察・自衛隊など）で更なる防災体制のレベルの向上を目指して訓練を実施しました。また、新たに2事業者と防災協定を締結し、有事の備えを強化しました。</p> <p>ハード面の対策としては、近年激甚化している浸水被害への対策についても、西鶴ヶ岡地区の雨水貯留浸透施設5基の整備の完了や、亀久保大野原地区への雨水調整池の設置により、周辺地域や道路冠水等の被害軽減の効果が発揮されました。県との連携事業である雨水浸透マスの設置についても、市民の理解・協力が得られ、11世帯へ設置しました。</p> <p>防犯対策としては、各種防犯講習会及び防犯キャンペーン等の開催を行うとともに、引き続き、振り込め詐欺対策のための対策機器の普及促進を行い、防犯体制の強化を図りました。</p> <p>●だれにでもやさしいまちづくりについて</p> <p>令和2年4月より成年後見制度利用促進事業として、成年後見センターを開設し、認知症高齢者、知的障がい者、精神障がい者等やその家族に対し、成年後見についての総合相談の実施や、成年後見制度の普及啓発や市民後見人の養成等を行い、成年後見制度の普及及び理解の促進を図りました。</p> <p>フレイル対策の推進として、推進体制や事業の取組を定めた基本方針並びに事業実施計画を関係機関と協議のうえ定めるとともに、介護予防普及啓発事業や高齢者を対象とした個別支援を開始しました。参加者の中には、体重増加や食生活・運動改善等の変化がみられました。</p> <p>「オールふじみ野」未来政策会議では、「未来持続型」として、職員向けのSDGs研修会を実施しました。</p> <p>●新型コロナウイルス感染症への対応について</p> <p>市内循環ワゴンでは、車内の換気・消毒の実施等感染症対策を徹底して運行を継続しました。</p> <p>また、新型コロナウイルス感染症地方創生臨時交付金を活用し、非接触体温計や感染症対策用テントの購入など感染症対策用物品の備蓄を行い、公共施設や指定避難所等での感染拡大防止に努めました。また、インフルエンザと新型コロナウイルス感染症の同時流行による医療崩壊を防ぐため、妊婦や子ども、高齢者へのインフルエンザ予防接種にかかる費用を全額免除しました。</p>
<p>社会状況等の変化及び変化への対応</p> <p>※総合戦略策定時からの社会状況等の変化及びその対応を記載します。</p>	<p>全国の令和2年の平均寿命は、男性81.01歳、女性87.38歳と過去最高を更新しており、令和2年高齢者白書において、今後も伸び続けるものと見込まれています。</p> <p>令和元年12月から世界的に流行が始まった新型コロナウイルス感染症の国内における感染拡大に伴い、令和元年度に引き続き感染拡大防止の観点から、おおい祭り等の一部の事業を中止等しました。</p>
<p>課題</p> <p>※基本目標の達成に向けて解決すべき課題等を記載します。</p>	<p>高齢者数の増加、障がい者の重度化・高齢化、新型コロナウイルス等による生活困窮者など、特別な配慮を必要とする方々が増加しており、また、8050問題のような複合的な問題に対するニーズも増加していることから、専門的な知識を持った職員が協働して問題解決にあたるための相談・支援体制の構築が急務となっています。</p> <p>また、新型コロナウイルス感染拡大防止のための活動自粛が続く中で、地域の連携の維持・回復をどのように図っていくかが課題です。</p>

評価及び今後の方向性

激甚化する災害や巧妙化する犯罪に対処するために、警察や消防の関係機関と連携し、防災・防犯体制のより一層の強化を図ります。特に防犯面については、街頭犯罪件数や振り込め詐欺被害の被害金額が減少しておりますので、「ふじみ野市青色防犯パトロール市民パトロール隊」の活動強化や振り込め詐欺対策機器の一層の普及促進を図り、市民一人ひとりの防犯意識を高めてまいります。

また、高齢者や障がい者等の複合化・複雑化した課題に対応するために、福祉総合支援チームを核として「重層的支援体制整備事業」を実施し、専門職が協働して相談支援に当たるための体制の構築を目指すとともに、各種計画や関係機関と連動性を図り、施策を展開してまいります。

新型コロナウイルス感染症の影響により中止している事業についても、感染予防対策等を図りながらし、運営方法について検討してまいります。また、イオンタウンふじみ野と連携し、ホールを新型コロナウイルスワクチン集団接種会場とすることで、新型コロナワクチンの早期接種に繋がります。引き続き、市内事業者や関係機関と連携を図り、安全・安心のまちづくりに努めてまいります。

審議会の意見

以前から多くの企業等と防災協定を締結したり、自動販売機を活用した防犯カメラの設置を先進的に実施するなど、防災・防犯に積極的に努めていると感じています。過去に実現した事業の経験を活かしながら、新たな事業展開を図ってください。

新型コロナウイルス感染症への対応についても、市民の安全な暮らしを守るため、感染症が社会に与える影響を鑑みながら、適切な対応を積極的に行ってください。

ふじみ野市総合戦略 令和2年度実施施策評価シート

施策12 安全・安心に過ごせる環境の整備

災害対策事業や防犯推進事業を推進することにより、安全・安心な生活を提供します。

重要業績評価指標（KPI）の評価

重要業績評価指標（KPI）	基準値 (H30)		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	担当課
総合防災訓練参加者数	6,000人	目標値	6,000人	6,000人	6,000人	6,000人	危機管理防災課
		実績値	1,100人	—	—	—	
自主防犯組織率	100%	目標値	100%	100%	100%	100%	危機管理防災課
		実績値	100%	—	—	—	
自主防災組織率	100%	目標値	100%	100%	100%	100%	危機管理防災課
		実績値	100%	—	—	—	
青色パトカー活動回数	404回	目標値	410回	420回	430回	440回	危機管理防災課
		実績値	185回	—	—	—	
放置自転車撤去数	727台	目標値	769台	729台	689台	649台	道路課
		実績値	339台	—	—	—	

No.	施策の概要
1)	災害対策の推進【関連するSDGsのゴール：1、11、13】
担当課	危機管理防災課、上下水道課
取組内容	<p>【危機管理防災課】 地域の自主防災組織に対する補助金助成等の活動支援を実施しました。また、第9回ふじみ野市総合防災訓練では、新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点から、これまでの全市民参加型ではなく、主に市職員及び防災関係機関（消防・警察・自衛隊など）で更なる防災体制のレベルの向上を目指し実効性の高い訓練を実施しました。</p> <p>【上下水道課】 西鶴ヶ岡地区に雨水貯留浸透槽（浸透貯留量約300m³）及び、亀久保大野原地区に雨水調整池（浸透貯留量約10,800m³）を設置しました。 河川の洪水防止対策として、県と連携して進めている雨水浸透マス設置事業については、市民への啓発活動を実施したことにより、理解・協力が得られて中丸、西原、滝において11世帯（39個）に雨水浸透マスを設置しました。</p>
達成状況	<p>【危機管理防災課】 自主防災組織に対して、地区防災計画の策定及び防災資機材整備に係る活動支援等の実施により、地域における自主防災活動の促進及び防災力の向上が図れました。また、防災訓練では防災関係機関と連携した実践的な訓練を行うことができ、防災に対する意識と知識の向上が図れました。</p> <p>【上下水道課】 西鶴ヶ岡地区には雨水貯留浸透施設を合計5基（浸透貯留量約1,500m³）の整備が完了し、周辺地域での浸水被害軽減が図られています。また、亀久保大野原地区の調整池についても、周辺地域や関越自動車道高架下などの道路冠水等の浸水被害軽減の効果が発揮されています。中丸、西原、滝においては、行政と市民が一体となり雨水流出抑制対策に取り組む必要性についてご理解をいただきました。</p>
課題	<p>【危機管理防災課】 市民、地域、関係団体等と連携した訓練を継続し実施していくことが、防災力の向上に繋がるため、新型コロナウイルス感染症への対応も踏まえながら、いかに多くの地域住民に積極的な参加を促していくかが課題です。またあらゆる防災、減災に対する対応を図るため、防災訓練や資機材整備などの内容も必要に応じて見直しを行う必要があると考えます。</p> <p>【上下水道課】 近年激甚化する降雨に対し、浸水被害軽減対策を拡充していくことは必要であるものの、住家浸水や道路冠水などの都市型浸水被害を完全に解消することは極めて困難な課題となります。また、年数経過で老朽化した雨水流出抑制施設の更新事業が課題となります。</p>
今後の方向性	<p>【危機管理防災課】 防災訓練の実施や自主防災組織の活動支援をしていくとともに、補助金の交付による資機材の充実など、ソフト・ハードの両面において、地域防災力の向上に向けた取組を継続し、自然災害に対する強靱性及び適応の能力を強化します。</p> <p>【上下水道課】 激甚化する降雨に対し国や県の財政支援制度を積極的に活用した計画的な雨水貯留浸透施設等のハード対策を推進するとともに、雨水監視体制の実施や市民への雨水流出抑制対策に対する啓発活動を促進し、流域治水事業等の国や県及び近隣自治体との連携による浸水被害軽減対策を強化します。</p>

2)	防犯対策の強化【関連するSDGsのゴール：1、16】
担当課	危機管理防災課
取組内容	新型コロナウイルス感染症の影響により地域活動が自粛されている中で、市民の防犯意識の高いまちづくりを構築するため、感染拡大防止を講じた上で各種防犯講習会、防犯キャンペーンの開催及び犯罪情報や防犯情報などの情報発信による啓発活動を行ったほか、「ふじみ野市青色防犯パトカー市民パトロール隊」に加え、市民や事業者などで構成される「ふじみ野市防犯推進会議」の会員の拡充と防犯活動に対する支援を行いました。また、振り込め詐欺被害防止を目的とした警察と連携した手口の周知及び防犯体制強化のための振り込め詐欺対策機器の購入費に対する補助を実施しました。
達成状況	各種防犯講習会や防犯キャンペーンなどを通じた防犯活動団体の拡充や自主防犯パトロール隊の活動支援に加え、タイムリーな情報発信、振り込め詐欺等対策機器の普及促進により、防犯体制の強化が図れました。
課題	令和2年度中、市内の街頭犯罪件数は、222件と前年度比で68件減少し、振り込め詐欺被害については、前年度より2件少ない19件、被害総額が約7,224万円と前年度から2,206万円下回ったものの、依然高い水準で推移しており、予断を許さない状況であることから、今後も市民一人ひとりが犯罪被害から身を守るよう環境整備し、防犯意識を高めていくことが課題です。
今後の方向性	防犯講話や防犯キャンペーンなどのあらゆる機会を通じて市民の防犯意識の向上を図り、「ふじみ野市青色防犯パトカー市民パトロール隊」や「ふじみ野市防犯推進会議」の会員数の更なる拡大を目指すとともにわんわんパトロール、ウォーキングパトロールなど市民一人ひとりが日頃の生活でできる防犯活動である「ながら防犯」を推進していきます。また、振り込め詐欺被害防止のため、警察と連携した手口の周知及び注意喚起に加え、迷惑電話を物理的に防止する対策機器の普及促進と購入費の補助を実施し、防犯体制の強化を図り、平和で包摂的な社会の実現を目指します。
3)	駅周辺放置自転車対策【関連するSDGsのゴール：11、12】
担当課	道路課
取組内容	ふじみ野市自転車放置防止条例で定める上福岡駅及びふじみ野駅周辺の放置禁止区域内に放置されている自転車を撤去しました。
達成状況	放置自転車の撤去作業について、上福岡駅周辺は172日、ふじみ野駅周辺は36日実施したことにより、放置自転車の抑止効果を高めることができました。
課題	放置自転車台数の縮減に努め、更なる安全な道路環境の確保が課題となります。
今後の方向性	撤去台数は令和2年度において339台と半減しましたが、これは新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言等によるテレワークの浸透、外出や移動の自粛による影響が多分に考えられます。引き続き、放置禁止区域内の放置自転車の減少を目指します。

ふじみ野市総合戦略 令和2年度実施施策評価シート

施策13 環境にやさしい循環型のまちづくりの推進

快適で良好な環境を確保するため、環境意識の高揚・啓発に取り組むとともに、3Rの推進により資源の有効利用を図り、持続可能な循環型社会の構築を推進します。

重要業績評価指標 (KPI) の評価							
重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (H30)		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	担当課
1人1日あたりの家庭系ごみの排出量	590g	目標値	586g	584g	581g	576g	環境課
		実績値	606g	—	—	—	
環境学習講座参加者数	791人	目標値	1,000人	1,000人	1,000人	1,000人	環境課
		実績値	275人	—	—	—	

No.	施策の概要
1)	3R等の推進【関連するSDGsのゴール：6、9、11、12、13、14、15】
担当課	環境課
取組内容	環境学習講座について、市報をはじめ、ホームページ、ごみ分別アプリ、全小学校へ配付しているえこらぼ通信で募集を行い、田植えや星空教室など倍率が7倍を超える人気講座を含め様々な講座を実施しました。
達成状況	新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から多くの環境学習講座の中止や規模の縮小を行った結果、目標は大きく未達となりました。また、同じく新型コロナウイルス感染症による巣ごもりの影響によりごみの排出量も増え、目標未達となりました。
課題	ごみの排出量、環境学習講座の参加者数のいずれも新型コロナウイルス感染症に影響を受けるため、対策を講じる必要があります。
今後の方向性	新型コロナウイルス感染症対策を行った上で環境学習講座を実施していきます。また、小学生を対象とした環境センター見学会や出前講座の実施、市報やホームページでの環境情報の発信を行い、環境に対する意識向上を通じてごみ排出量の削減を図ります。
2)	地球温暖化防止対策の推進【関連するSDGsのゴール：7、12】
担当課	環境課
取組内容	ふじみ野市環境基本計画に基づき、ふじみ野市環境基本計画前期行動計画の推進及び進行管理に取り組みました。環境フェアについては新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から開催を中止しました。
達成状況	公共施設の電気使用量について、年々削減が図られていたものの、新型コロナウイルスの影響により、庁舎内会議室を活用したサテライトオフィスの開設やリモート会議等で電気機器使用の機会が増えたことから若干増加に転じました。また、環境センターにおいても、点検のため一定期間の余熱発電ができなかった点も原因として挙げられます。地域環境美化自主活動についても3密を避ける傾向からか活動回数及び参加者数が大幅に減少しました。
課題	新型コロナウイルスの影響により環境活動の自粛を余儀なくされたため、今後事業実施にあたっては感染症対策を講じつつ実施する必要があります。
今後の方向性	市の多様な自然環境などを計画的に保全し、より良い生活環境を創出していくため、市民に理解と協力を求めながら環境にやさしいふじみ野市を推進していきます。

ふじみ野市総合戦略 令和2年度実施施策評価シート

施策14 暮らしやすい生活環境の整備

地域の公共交通や市民総合相談の充実により快適に暮らせる環境を整備します。また、市民大学の開校やスポーツ、文化芸術活動など充実した生活が送れる環境を整備します。

重要業績評価指標（KPI）の評価

重要業績評価指標（KPI）	基準値 (H30)		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	担当課
市内循環ワゴン一便当たりの平均乗客数	4.82人	目標値	4.87人	4.91人	4.96人	5.0人	都市計画課
		実績値	3.65人	—	—	—	
市民大学の受講者数	349人	目標値	340人	360人	380人	400人	協働推進課
		実績値	244人	—	—	—	
スポーツイベント回数	24回	目標値	24回	25回	26回	27回	文化・スポーツ 振興課
		実績値	2回	—	—	—	
ロードレース大会参加者数	1,662人	目標値	1,745人	1,832人	1,923人	1,950人	文化・スポーツ 振興課
		実績値	中止	—	—	—	
メモリアルネーミングライツ件数（累計）	3件	目標値	5件	6件	7件	8件	公園緑地課
		実績値	7件	—	—	—	
市民文化祭参加者数	14,076人	目標値	15,400人	15,400人	15,400人	15,400人	社会教育課
		実績値	中止	—	—	—	
空き家バンク登録件数（累計）	12件	目標値	50件	60件	70件	80件	建築課
		実績値	24件	—	—	—	

No.	施策の概要
1)	市民大学の開校【関連するSDGsのゴール：4、5、8、10、17】
担当課	協働推進課
取組内容	<p>市民と地域、行政が連携し、より良い協働を築くため、地域課題の解決ができる人材育成と、知の好循環を目指し、各種講座を開講しました。なお、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、通常時より定員を縮小して実施しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> レギュラー講座：生活に役立つ内容から専門的な内容まで幅広い講座を実施しました。特に、スマートフォンの講座は人気が高く、追加講座を実施しました。 特別公開講座：市民大学の周知を目的に無料で講座を開講しました。高齢福祉課と共同開催し、アルツハイマー月間（9月）に合わせ、認知症に関する映画上映・講演会を実施しました。 学び合い講座：市民から講師を募り、市民同士の学びの循環を目指す講座を実施しました。 例年実施している文京学院大学と連携した特別公開講座は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、中止しました。
達成状況	<ul style="list-style-type: none"> 年間を通じて講座を実施し、合計244人が受講しました。 (講座実施数及び人数) レギュラー講座：前期6講座 43人、後期7講座 62人 合計105人 特別公開講座：108人 学び合い講座：前期2講座 16人、後期2講座 15人 合計31人 ふじみ野の歴史再入門（ボランティア養成講座）受講者のうち、2人がボランティアとして活動を始めました。
課題	定員を超過する応募者数がある講座もあり、市民ニーズに合わせた講座企画を行っているものの、カリキュラム内容が固定化しています。
今後の方向性	受講者が修了後に地域で活躍できるカリキュラムや市民講師の擁立へ繋がるカリキュラムを実施します。

2)	空家対策事業【関連するSDGsのゴール：10、11】
担当課	建築課
取組内容	空家バンクの周知と登録を進めることで、空家の所有者と利用希望者とのマッチングを図り、空家の流通や利活用の促進を図りました。
達成状況	周知啓発活動による効果から、空家バンクへの登録件数も増え（H29：6件→R2：21件）、空家の売却情報や賃貸情報を自治体のホームページなどで提供し、空家の所有者と利用希望者をつなげることで、空家等の流通や利活用の促進を図りました。
課題	近年の少子高齢化や社会経済情勢などの変化により、居住その他の使用がなされていない空家等が年々増加しており、こうした空家等の中には、適切な管理がなされず、防災、衛生、景観など多岐にわたる問題を生じさせ、地域住民の生活環境に深刻な影響を与えているものもあり、今後、空家等の数が更に増加すれば、これらの問題が一層深刻化することが懸念されます。
今後の方向性	地域住民の安全かつ安心な生活環境を保全するため、適切な管理がなされていない空家等を増やさないための予防対策が重要となることから、各種情報提供や注意喚起、啓発活動に重点を置き、事業を実施します。
3)	簡易公共物（ベンチ・遊具など）の老朽化に伴う更新及び新規設置のメモリアルネーミングライツ事業【関連するSDGs：11】
担当課	公園緑地課
取組内容	窓口等で寄附金募集の呼びかけを行いました。
達成状況	2件の寄附の申し出があり、ふじみメモリアルベンチを福岡中央公園に1基、鶴ヶ岡三丁目公園に1基設置しました。
課題	ふじみメモリアルベンチの寄附金事業について知らない方が多い状況です。
今後の方向性	寄附金事業を知って寄附してもらうため、募集の方法、寄附の金額、ベンチ以外の公共物の設置など総合的に内容を検討していきます。
4)	オープンデータの推進【関連するSDGsのゴール：17】
担当課	情報・統計課
取組内容	令和2年度に「AEDを設置している公共施設一覧」の更新を行いました。また、オープンデータの更新のためのデータ収集を行いました。さらに、ふじみ野市の人口データや行政情報をまとめた「統計ふじみ野」を更新しました。
達成状況	包括連携協定を締結している企業等に対して、オープンデータの効果的な活用についてのアンケートを実施したことにより、基礎的な統計情報についてのオープンデータのニーズが高いことがわかりました。その中でも特にニーズが高い、ふじみ野市の人口（地区別の人口や年齢別人口）については、毎月1回の更新を行いました。
課題	オープンデータのより効率的な活用のためには、埼玉県共通フォーマットに準じたオープンデータを作成していく必要があります。また、国で推奨しているデータを追加するなど、利用者のニーズに添ったデータの更新を行い、オープンデータの利用促進に努める必要があります。
今後の方向性	公開しているデータが陳腐化しないよう定期的な更新を行い、埼玉県共通フォーマットに準じたデータの作成や、国で推奨しているデータを追加するなど、提供データの充実を図ります。また、ふじみ野市の人口について、過去の人口を知りたいという要望が多いため、過去の人口データ（平成28年度以前）の公開を行います。
5)	市内公共交通の充実【関連するSDGsのゴール：11】
担当課	都市計画課
取組内容	利用者の利便性向上のため、『ふじみ野駅西口』停留所にベンチを設置するとともに、ポケットサイズの時刻表・コースマップを作成しました。また、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、車内の換気、消毒の実施、咳エチケットやマスク着用等について車内掲示等を行うといった対策を実施し、コロナ禍においても運行を継続しました。
達成状況	市内循環ワゴンの平均乗降客数は、平成28年度の実証運行時2.46人から毎年増加を続け、令和元年度は5.15人となりましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度は3.65人へ減少し、目標値を下回る結果となりました。
課題	コロナ禍において乗降客が減少し、市の負担金が増大するなかでも、移動制約者の生活の足の確保、公共交通空白不便地域の解消を目的に引き続き運行を継続していくために、乗降客の確保に努める必要があります。また、現在のコース・ダイヤは、本格運行開始当時のままであることから、現在の市民、利用者のニーズを把握したうえで、コース・ダイヤの改善にかかる検討を行う必要があります。
今後の方向性	利便性向上のために、令和3年度に実施するアンケート等を通じてニーズを把握し、必要に応じてふじみ野市地域公共交通活性化協議会において、運行ルートやダイヤ改正について検討します。また、引き続き新型コロナウイルス感染症の予防に努めながら運行を継続します。

6)	市民総合相談の充実【関連するSDGsのゴール：1、2、3、4、5、8、10、11、16、17】
担当課	市民総合相談室
取組内容	総合相談窓口として、相談者の不安や悩みに応じた各種専門相談を実施しました。また、多様な相談内容に対応していくために、市民相談専門員（行政書士）や女性相談員との意見交換会を実施し、職員と相談員との情報共有を図りました。さらに相談スキルの向上と相談に係る知識の習得のため、県や関係機関等が主催する研修に参加し研鑽を図りました。
達成状況	総合相談窓口として、相談者の不安や悩みに応じた適切な相談種目を案内し、問題解決に向けて迅速に必要な支援につなげることができました（年間市民相談対応件数1,587件）。また、複合的な問題を抱えている相談者には、福祉課や福祉総合支援チーム、関係機関等と連携協力を図りながら相談を実施することができました。
課題	引き続き複合的な問題（生活困窮者、多重債務者、認知症高齢者、精神障がい者、ひきこもりなど）が関係する相談については、福祉制度等に関する知識や援助技術を持つ専門職、福祉総合支援チームと連携しながら、福祉及び健康・医療を視野に入れた適切な相談及び支援につなげるほか、性的マイノリティに関する相談体制の充実を図る必要があります。さらに、配偶者暴力相談支援センターとして、DVだけではなく、性暴力や家族間の暴力などに対応できる相談体制を強化していく必要があります。
今後の方向性	研修等を通して職員の相談及び調整力の強化を図ることにより、総合的な相談対応ができる「市民総合相談窓口」として、相談から支援につながるまで迅速な窓口連携を図っていきます。DV被害者支援につきましては、庁内連絡会議等において関係各課との情報共有を図りながら連携を強化していきます。
7)	市民スポーツの推進【関連するSDGsのゴール：1、3】
担当課	文化・スポーツ振興課
取組内容	対象者を限定した各種教室をはじめ、老若男女問わず参加できるイベントの実施や障がいのある方も一緒に参加できる事業を予定していましたが、新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点から中止しました。
達成状況	新型コロナウイルス感染症の影響で多くのイベントを中止する中、ラジオ体操事業及びシニア元氣塾は回数を減らし、感染症対策を講じた上で実施しました。
課題	新春ロードレース大会については、市役所周辺の住宅地から第2運動公園周辺へコースを変更する予定となっているため、警備体制等の見直しが必要となっています。スポーツイベント全般については、新型コロナウイルス感染症の対策を講じた実施方法を十分に検討する必要があります。
今後の方向性	新型コロナウイルス感染症の影響で、感染拡大防止策を徹底した事業の実施が求められ、既存通りの実施が難しい事業もあるため、新たな事業実施方法を検討していきます。
8)	市民文化祭の開催【関連するSDGsのゴール：16】
担当課	社会教育課
取組内容	各公民館ごとの地域の特性を生かした文化祭事業として「第16回市民文化祭」、また、上福岡西公民館では町内会や子ども会、利用団体・サークルが集まり「第33回西公民館まつり」を開催する予定でしたが、新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点により中止となりました。
達成状況	市民で組織された実行委員会に運営全般を委託し実施する予定でしたが、新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点により中止となりました。
課題	参加団体数並びに入場者数は、増加していますが、各団体の構成員は高齢化等により減少傾向にあります。団体への加入の紹介や案内方法について、検討していく必要があります。
今後の方向性	2館合同でのふじみ野市民文化祭として、今まで「おい会場」、「かみふくおか会場」それぞれに組織されていた委託先を実行委員会として1本化し開催していきます。

ふじみ野市総合戦略 令和2年度実施施策評価シート

施策15 だれにもやさしいまちづくり

子どもや女性、高齢者、障がいのある人など、すべての市民が住みやすいと思えるまちづくりを進めます。

重要業績評価指標（KPI）の評価							
重要業績評価指標（KPI）	基準値 (H30)		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	担当課
平均寿命	男80.92年 女86.93年	目標値	延伸	延伸	延伸	延伸	保健センター
		実績値	男性81.01年 女性87.38年	—	—	—	
乳児健康診査未受診者の把握率	100%	目標値	100%	100%	100%	100%	保健センター
		実績値	100.0%	—	—	—	
介護予防のための通いの場	32か所	目標値	40か所	43か所	46か所	49か所	高齢福祉課
		実績値	41か所	—	—	—	
ぴんしゃんサポーター登録数 (累計)	89人	目標値	150人	170人	185人	200人	高齢福祉課
		実績値	146人	—	—	—	

No.	施策の概要
1)	フレイル対策の推進【関連するSDGsのゴール：2、3、8、11】
担当課	保険・年金課、高齢福祉課、保健センター
取組内容	<p>【保険・年金課】 埼玉県後期高齢者医療広域連合（以下「広域連合」といいます。）が実施すべき高齢者保健事業の一部として、高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施（以下「一体的実施」といいます。）に係る委託契約を締結し、一体的実施に関する趣旨、推進体制や事業の取り組みを定めた基本方針を、詳細な事業内容を定めた事業実施計画を保健事業及び介護予防実施課と協議のうえ決めました。</p> <p>【高齢福祉課】 介護予防普及啓発事業として、介護予防・認知症予防に関する講演会を開催しました。また、新型コロナウイルス感染症感染拡大に伴う生活不活発注意のリーフレットの作成・配布や外出自粛期間における実態把握のためのアンケート調査を実施し分析を行いました。介護予防センターにおいては介護予防・フレイル予防のための体操や講座・教室を開催するとともに、高齢者あんしん相談センターでは通いの場（社会的フレイル対策を含む）の支援を行いました。介護予防対象者把握事業として「はつらつ健康チェック調査票」を実施（70・75・80・85歳対象）し、高齢者の心身の状況を把握するとともにデータの分析を筑波大学（介護予防研究室）に委託しました。</p> <p>【保健センター】 フレイルのリスクが高いと考えられる高齢者への個別支援を開始し、介護予防普及啓発事業との連携を図りながら一体的実施事業を展開しました。具体的には、後期高齢者健康診査結果から低栄養の可能性のある受診者に対し、保健師・管理栄養士によるフレイル健康相談を実施しました。</p>
達成状況	<p>【保険・年金課】 事業実施課が取り組んだ事業内容について本課で取りまとめを行い広域連合に実績報告を行いました。国が定める一体的実施の交付基準を満たした事業を実施したことにより、広域連合を経由した交付金を獲得することができました。</p> <p>【高齢福祉課】 新型コロナウイルス感染症の影響により、講演や講座等の各種事業は人数を制限して実施しました。介護予防センターでは休館中に電話で個別アプローチを行い、再開後は運動・栄養・口腔などの介護予防講座や教室を1121回実施し、年間利用人数は13,569人、機能訓練室の利用も2,553人となりました。介護予防・認知症予防の講演会は2回実施しました。高齢者あんしん相談センターでは、ふじみんびんしゃん体操を行う通いの場の再開支援を行いました。また、コロナ禍でフレイルリスクが高まったため、リーフレットの作成・配布、市報の特集の掲載・ふじみんびんしゃん体操のDVD貸し出しやオンライン配信を行いました。</p> <p>【保健センター】 フレイル健康相談は、対象者178人に通知し、43人の参加があり、26人で体重増加がみられたほか、食生活・運動の改善などの変化がみられました。</p>
課題	<p>【保険・年金課】 後期高齢者医療の被保険者（原則75歳年齢到達者）は令和3年度以降、数年間は毎年800人以上、令和4年度にはピークを迎え約1,000人増加する見込みです。また、本事業に対する特別調整交付金交付基準が毎年改定されることが見込まれることから、交付金を獲得できる事業展開を図ることも必要です。ただし、本課で一体的実施に係る事業の取り組みを始めたのが令和2年度からで、知見が十分に集積されておらず事業実施課を牽引するに至っておりません。今少し経験や知見の蓄積が必要と考えます。</p> <p>【高齢福祉課】 フレイルについては、まだ十分に高齢者に浸透していないため、継続的にあらゆる場面で対応策を含めた普及啓発を図る必要があります。また、介護予防の効果の高い通いの場を増やし、身近な場所で介護予防に取り組めるようにしていく必要があります。</p> <p>【保健センター】 個別支援においては、高齢者の健康課題に応じた対象者の選定や支援方法を検討しながら事業実施していく必要があります。</p>
今後の方向性	<p>【保険・年金課】 後期高齢者の医療・介護に係る費用について抑制を図る意味でも、また、高齢者自身の生活の質の向上を図る意味でも、広域連合の対応方針等に基づき、本市における事業実施計画を策定し、フレイル対策事業である一体的実施の事業展開が必要と考えます。</p> <p>【高齢福祉課】 介護予防の効果に関するデータを積極的に活用して、引き続き介護予防普及啓発事業として講座や講演会の開催、フレイルに関するリーフレット作成・配布を行います。また、介護予防センターにおける介護予防事業の実施、高齢者あんしん相談センターにおける通いの場の継続のための支援と新たな通いの場の立ち上げ支援を引き続き行います。</p> <p>【保健センター】 個別支援においてもリスクの高い高齢者への支援を継続し、介護予防事業との連携強化に努めます。</p>

2)	健康管理システム及び国保データベースシステムの活用【関連するSDGsのゴール：1、3、5、16】
担当課	保健センター
取組内容	「健康管理システム」に蓄積したデータを活用し、関係課との連携のもと、乳幼児から高齢者までの市民の生涯にわたる切れ目のない健康づくり支援を実施しました。また、健康管理システムとともに国保データベースシステムで管理しているデータを健康増進計画のほか食育推進計画、歯科口腔保健計画等における現状把握や進捗管理に活用しました。
達成状況	市民の健康に関する情報を世帯単位で管理し、経年の情報を早く効率的に把握することで、保健センターと関係課で情報共有を行い、問題が発生した家庭への早期介入、早期対応、早期療育への支援を行ったり、健（検）診結果から受診勧奨や相談事業を行うなど、スピーディな市民対応に役立ちました。
課題	生涯にわたる切れ目のない支援を適切に実施していくために、各種健（検）診や予防接種等の情報について正確な情報の入力・管理を行っていく必要があります。また、小中学校の児童生徒の学校健診データがこのシステムにはないため、今後は乳幼児健診と児童生徒の学校健診とのデータ連携について検討していく必要があります。
今後の方向性	健康管理システムは、常に新しい取組についてもリアルタイムに情報入力していくことが必要です。令和3年度の取組としては、国の「健（検）診結果の利活用に向けた情報標準化整備事業」において健（検）診結果等の電子化した情報について、個人が一元的に確認できる仕組みを構築するとされていることから、本事業を進めるため健康管理システムの改修を予定しています。
3)	障がい児・者の支援【関連するSDGsのゴール：1、4、10、11、16】
担当課	障がい福祉課
取組内容	第3期障がい者基本計画、第5期障がい福祉計画、第1期障がい児福祉計画を見直し、計画策定業務を実施しました。また、障がい者の相談支援の中核的な役割を担う基幹相談支援センター開設に向けて調整を図りました。
達成状況	第4期障がい者基本計画、第6期障がい福祉計画、第2期障がい児福祉計画を一体化した第2期ふじみ野市障がい者プランを策定しました。また、令和3年4月1日に基幹相談支援センターを開設しました。
課題	障がい者の重度化・高齢化や親亡き後を見据え、障がい者の地域での生活を支えるための地域生活支援拠点等の整備が必要です。また、一般就労や福祉サービスにつながらない障がい者の日中活動の場として地域活動支援センターの設置が求められています。
今後の方向性	課題の解決に向けた取組をはじめとして、第2期ふじみ野市障がい者プランに基づき各種施策を実行します。
4)	地域包括ケアシステムの構築【関連するSDGsのゴール：1、2、3、5、10、11、16】
担当課	高齢福祉課
取組内容	地域包括ケアシステムの構築に向け、介護保険法に位置付けられている地域ケア会議（市主催：地域ケア推進会議・自立支援型地域ケア会議、高齢者あんしん相談センター主催：自立支援型地域ケア会議）、医療と介護の連携を推進するための多職種研修会を継続して実施しました。また、2市1町で、医療と介護が必要な高齢者の入退院時の情報共有を図り支援するための「入退院支援ルール」の構築に向けた会議を実施しました。生活支援体制整備事業では第2層協議体をつるがまい地区に新たに立ち上げ、ふくおか地区・おおい地区では勉強会を開催しました。
達成状況	新型コロナウイルス感染症の影響で、市主催の地域ケア推進会議は1回は中止、2回の開催（1回対面会議、1回書面会議）となり、自立支援型地域ケア会議は書面開催など一部開催方法変更し、12回開催しました。高齢者あんしん相談センター主催の自立支援型地域ケア会議は3回中止、13回の開催となりました。医療と介護連携のための多職種研修会は、オンラインにより2回開催し、344人が参加しました。また、入退院支援ルールの構築に向けたワーキングチームを立ち上げました。認知症サポーター養成講座は、令和2年度1,558人（16回）を養成（累計14,018人）しました。生活支援体制整備事業では、小人数で開催時間を短縮するなどの工夫をして第2層協議体や勉強会を開催しました。多世代交流などのイベントはコロナ禍のため実施できませんでした。
課題	生活支援体制整備事業では、第2層協議体で地域における課題抽出と対応策の検討を活性化させていく必要があります。また、市と高齢者あんしん相談センターが行う自立支援型地域ケア会議での地域課題を、市が行う地域ケア推進会議で検討するなどの連動性を図っていく必要があります。認知症サポーター養成では、サポーターとなった人を地域で活動できる人材として育成する必要があります。
今後の方向性	生活支援体制整備事業では、各圏域の第2層協議体活動を活性化させ、地域課題を抽出するとともに資源を発掘していきます。第2層協議体や自立支援型地域ケア会議で明らかになった地域課題については地域ケア推進会議と連動させていきます。在宅医療と介護の連携については、引き続き医療関係者と介護関係者の関係づくりを推進し、2市1町の入退院支援ルールを構築していきます。認知症サポーターについては、引き続き研修等を実施し、地域で活躍できる人材を育成していきます。

5)	長寿社会の推進【関連するSDGsのゴール：3、4、5、8、10、11】
担当課	高齢福祉課
取組内容	いきいきクラブ(老人クラブ)の活動をサポートし、会員同士の交流などを通じて当該団体の活性化を図りました。高齢者の就労や生きがい、健康づくりのため、入間東部シルバー人材センターの運営費を補助しました。
達成状況	新型コロナウイルス感染症の感染防止のため、活動の多くは中止となりましたが、いきいきクラブの単位クラブ及びいきいきクラブ連合会に対し、運営費補助金を交付することにより、活動及び集いの場を支援しました。連合会では新たな会員の加入を促すため、情報紙の発行(年1回)を行いました。シルバー人材センターに運営費補助金を交付することにより、高齢者の就労機会の創出をサポートしました。
課題	いきいきクラブでは会員数が減少傾向にあります。他市町の状況を把握し、会員増強と役員の担い手を確保するための検討が必要です。シルバー人材センターではコロナ禍で会員が微減となりました。会員の平均年齢は74.4歳となり、60歳代や女性会員の加入促進が課題となっています。
今後の方向性	会員拡大及び役員の担い手を確保できるよう、いきいきクラブの周知に努めます。また、高齢者の多様なニーズに応じた多様な事業の展開ができるようサポートし、活動を支援するため運営費補助金を交付します。高齢者の就労機会を確保・提供するシルバー人材センターの運営を引き続き支援していきます。
6)	成年後見制度の利用促進【関連するSDGs：1、2、5、10、11、16】
担当課	高齢福祉課
取組内容	令和2年4月に成年後見センターを開設しました。同センターを中核機関として位置付け、認知症高齢者、知的障がい者、精神障がい者やその家族に対し、成年後見についての総合相談や市民向けの普及啓発事業、市民後見人の養成、法人後見業務を行うなど、成年後見制度利用促進を図りました。
達成状況	新型コロナウイルス感染症の感染防止のため、市民向けの普及啓発が計画どおりに実施が出来ませんでした。少人数による普及啓発事業、市民後見人養成講座(基礎編修了者19人)、法人後見業務(受任11件)を実施しました。令和2年度の相談実績は269件でした。
課題	成年後見制度の理解について普及啓発を図る必要があります。また、市民後見人として活躍出来る人材の育成を図る必要があります。
今後の方向性	市民向けの普及啓発事業を実施していきます。市民後見人候補者を育成するため、法人後見支援員として経験を積む仕組みづくりやフォローアップ講座を実施していきます。

ふじみ野市総合戦略 令和2年度実施施策評価シート

施策16 誇りや愛着を醸成するまちづくり


市が持つ様々な魅力を活用し、次代を担う若い世代にふじみ野市への誇りと愛着を持てる地域づくりに取り組みます。


重要業績評価指標 (KPI) の評価							
重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (H30)		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	担当課
まつりへの来場者数	238,000人	目標値	246,000人	248,000人	250,000人	252,000人	協働推進課 産業振興課
		実績値	中止	—	—	—	
「オールふじみ野」未来政策会議参加者数 (累計)	96人	目標値	131人	148人	165人	182人	経営戦略室
		実績値	109人	—	—	—	

No.	施策の概要
1)	「オールふじみ野」未来政策会議【関連するSDGsのゴール：11、17】
担当課	経営戦略室
取組内容	未来政策会議（実践型）として、コロナ禍での「ふじみんのいいところ探し」の市報掲載活動に向けた検討を行いました。また、新たな取組としてSDGsの視点を取り入れた未来政策会議（未来持続型）の中で、職員を対象に研修を行いました。
達成状況	未来政策会議（実践型）は新型コロナウイルス感染症予防の観点から店舗への取材を自粛し、検討会議を3回行いました。また、未来政策会議（未来持続型）では、研修を令和2年10月19日（月）に実施し、課長級以上の職員36名が参加しました。
課題	「ふじみんのいいところ探し」では、尚美学園大学の学生によるイラストが好評であることから、連携先との調整が不可欠です。また、未来持続型としてSDGsの視点を全庁的に行っていくほか、コロナ禍においてどのように対外的な啓発を行っていくかの検討が必要です。
今後の方向性	未来政策会議（実践型）の取材再開に向け、検討を重ねていきます。また、未来政策会議（未来持続型）は、さらに多くの職員に向けた研修を実施するほか、市民に向けたSDGsの啓発を行っていきます。
2)	市民まつり等の開催【関連するSDGsのゴール：8、12】
担当課	協働推進課 産業振興課
取組内容	上福岡七夕まつり及びおおい祭りは、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止となりました。
達成状況	上福岡七夕まつり及びおおい祭りは、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止となりました。
課題	上福岡七夕まつり：新型コロナウイルス感染症の感染状況などを考慮した運営方法の検討が必要です。 おおい祭り：年々増加する来場者に対応した雑踏警備のあり方など、祭り全体の安全対策を万全にしていける必要があります。
今後の方向性	上福岡七夕まつり：例年約17万人の来場者が訪れる祭りのため、感染状況などを考慮した運営方法の検討を行っていきます。 おおい祭り：例年約7万人の来場者が訪れる祭りのため、トラブル防止や熱中症対策などの安全配慮を重視した運営を行っていきます。

SDG s 達成に向けた取組


関連するゴールに、施策ごとの取組を記載しています。


		【目標1】 あらゆる場所のあらゆる形態の貧困を終わらせる
施策番号	該当ページ	主な取組内容
9-3	P26	こども医療費支給事業において、保険診療の自己負担分を扶助し、子育て世帯における経済的負担の軽減を図りました。
15-3	P42	障がい者の相談支援の中核的な役割を担う基幹相談支援センターの令和3年4月の開設に向けて、関係機関と調整を図りました。


		【目標2】 飢餓を終わらせ、食料安全保障及び栄養改善を実現し、持続可能な農業を促進する
施策番号	該当ページ	主な取組内容
3-1	P6	新型コロナウイルス感染症の予防措置を行いながら、直売市である採れたて・ふじみ野畑を開催しました。
7-1	P15	市民農園の利用者の増加に向け、市とシルバー人材センターで連携して、市報等を通して募集を行い、周知啓発を行いました。
9-1	P24	子どもの健康や栄養面について、ほけんだより「まいペーす」を作成・発行し、広く市内の子育て支援拠点にも配架しました。
15-1	P41	後期高齢者健康診査結果から、低栄養の可能性のある受診者に対し、保健師・管理栄養士によるフレイル健康相談を実施しました。


	【目標3】 あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する	
施策番号	該当ページ	主な取組内容
2-1	P4	上福岡駅東口駅前広場周辺の横断歩道の混雑解消のため、令和2年3月から横断歩道橋の整備を開始し、安全な歩行空間の確保に努めました。
8-1	P21	母子健康手帳交付の際には、必要に応じてケアプランを作成し妊婦訪問や赤ちゃん訪問を実施しました。また、相談時にはケースにより個別に対応し、家庭状況を把握しています。
8-2	P22	妊娠出産期の支援として、パパママセミナー、こんにちは赤ちゃん訪問（乳幼児全戸訪問事業）等を実施しました。また、訪問時には産後うつの状態を確認するための「EPDS」を実施し、産後うつの早期発見及び予防に努めました。
14-7	P39	老若男女問わず参加できるイベントの実施や障がいのある方も一緒に参加できる事業の検討を行い、ラジオ体操を実施しました。
15-1	P41	介護予防普及啓発事業として、介護予防・認知症予防に関する講演会を開催しました。また、新型コロナウイルス感染症感染拡大に伴う生活不活発注意のリーフレットの作成・配布や外出自粛期間における実態把握のためのアンケート調査を実施し分析を行いました。介護予防センターにおいては介護予防・フレイル予防のための体操や講座・教室を開催するとともに、高齢者あんしん相談センターでは通いの場（社会的フレイル対策を含む）の支援を行いました。
15-2	P42	健康管理システムに蓄積したデータを活用し、関係課と連携の下、乳幼児から高齢者までの市民の生涯にわたる切れ目のない健康づくりを支援しました。
15-4	P42	地域包括ケアシステムの構築に向け、介護保険法に位置付けられている地域ケア会議（市主催：地域ケア推進会議・自立支援型地域ケア会議、高齢者あんしん相談センター主催：自立支援型地域ケア会議）、医療と介護の連携を推進するための多職種研修会を継続して実施しました。また、2市1町で、医療と介護が必要な高齢者の入退院時の情報共有を図り支援するための「入退院支援ルール」の構築に向けた会議を実施しました。生活支援体制整備事業では第2層協議体をつるがまい地区に新たに立ち上げ、ふくおか地区・おおい地区では勉強会を開催しました。


	【目標4】 すべての人に、包摂的かつ公正な質の高い教育を確保し、生涯学習の機会を促進する	
施策番号	該当ページ	主な取組内容
6-1	P13	小中学校の改修工事などを行うことにより、安全・安心で快適な教育環境の整備を進めました。
6-4	P14	全小中学校にALTを配置するとともに、デジタル教科書などのIT環境を整備することにより、教育環境の充実を図りました。
6-5	P14	全小中学校に2名ずつ学び育ちサポーターを配置し、児童生徒一人一人に合わせた個別の支援を行うことで安定した学校生活を送ることができるよう組織的に対応しました。
9-2	P25	発育発達に不安のある児童がいる家庭及び所属先が相談しやすい体制構築及び支援を必要とする児童の早期療育実現のため、センターの基幹的機能の強化を図ることを目的とし、令和4年4月1日の公設化へ向け、令和3年3月市議会で「ふじみ野市立児童発育・発達支援センター条例」を上程し、可決されました。
9-4	P26	ひとり親家庭等資金支援事業において、就労に結び付く資格取得活動を支援しました。
10-2	P27	待機児童の解消に向け、保護者が安心して子どもを預けられる保育施設の充実を図るべく、令和4年度の新規保育所の開設に向けた手続きを行いました。
10-3	P28	保育の質の担保と向上を目指し、様々な分野の研修を各施設で実施しました。
11-1	P29	利用児童数が増加している放課後児童クラブの適正配置と受入数を拡大するとともに、老朽化した施設の更新を行いました。また、大井放課後児童クラブについては、建替工事の設計を行いました。
14-1	P37	市民大学のレギュラー講座において、生活に役立つ内容から専門的な内容まで幅広い講座を実施しました。


	【目標5】 ジェンダー平等を達成し、すべての女性及び女児の能力強化を行う	
施策番号	該当ページ	主な取組内容
8-1	P21	妊娠期から子育て期までの切れ目ない支援を行うため、様々な媒体での周知と相談や支援に際して関係機関と連携を図りました。
9-4	P26	ひとり親家庭等資金支援事業において、就労に結び付く資格取得活動を支援しました。
14-6	P39	多様な相談内容に対応するため、市民相談専門員（行政書士）や女性相談員との意見交換会を実施し、職員と相談員との情報共有を図りました。


	【目標6】 すべての人々の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する	
施策番号	該当ページ	主な取組内容
6-1	P13	市内全小・中学校の体育施設のトイレの洋式化・バリアフリー化の改修について検討しました。


	【目標7】 すべての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な近代的エネルギーへのアクセスを確保する	
施策番号	該当ページ	主な取組内容
13-2	P36	環境センターにおいて余熱発電を活用し、地球温暖化防止対策を推進しました。


 8 働きがいも 経済成長も	【目標8】 包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用（ディーセント・ワーク）を促進する。	
施策番号	該当ページ	主な取組内容
2-2	P4	市内商店街にて、福バル事業を実施し、商店街の賑わい創出を実施しました。また、新型コロナウイルス感染症による経済的影響を考慮し、福バルチケットに商店街等で使用できるプレミアム付き商品券を付けることで、緊急経済対策を実施しました。
3-2	P6	中小企業へ制度融資あつ旋及び利子補給等を実施するとともに、埼玉県不況対策関連融資を受けている対象者への利子補給を行うことで、中小企業の金融支援を図りました。
4-1	P7	ふるさとハローワークについて周知活動を行い、就職あつ旋に繋げました。また、就職セミナーや内職相談の実施により、個々の状況に適した働きがいのある仕事の提供を行いました。
4-2	P7	障がい者の継続的な就労が実施できるよう、障がい者相談・就労支援センターが中心となり、支援を実施しています。
4-3	P8	ハローワーク川越との共催で若者就職面接会を実施し、就労を行っていない若者の割合を減らすことに寄与しました。
4-4	P8	市内勤労者へ向け、住宅資金利子補給等の補助を実施し、安全・安心な労働環境の整備を促進しました。
7-2	P16	ふるさと納税を活用し、市内事業者の生産品の魅力を市内外にPRしました。
7-3	P17	ホームページを通して、「ふじみ野ブランド9品目」を市内外にPRしました。
10-1	P27	病気又は病気回復期のため、保育所での集団保育が困難な場合に、保育の必要がある児童を一時的に預かり、就労する保護者の支援を行いました。
15-5	P43	シルバー人材センターに運営費補助金を交付することにより、高齢者の就労機会の創出をサポートしました。


 9 産業と技術革新の 基盤をつくらう	【目標9】 強靱（レジリエント）なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る	
施策番号	該当ページ	主な取組内容
1-1	P3	亀久保大野原地区への企業誘致1件が実現しました。また、国や県との協議を終え、「国道254号バイパスふじみ野地区土地区画整理組合」の設立が認可されるとともに、産業団地整備に向け、区域区分の変更等、各種都市計画変更をしました。
2-3	P5	商店街の空き店舗を活用した創業者に対し改修費、家賃の一部補助を行うことで、市内での起業促進を実施した。


	【目標10】 各国内及び各国間の不平等を是正する	
施策番号	該当ページ	主な取組内容
4-1	P7	ふるさとハローワークについて周知活動を行い、就職あっ旋に結びました。また、就職セミナーや内職相談の実施により、個々の状況に適した働きがいのある仕事の提供を行いました。
4-2	P7	障がい者の継続的な就労が実施できるよう、障がい者相談・就労支援センターが中心となり、支援を実施しています。
6-4	P14	全小・中学校にALTを配置しました。


	【目標11】 包摂的で安全かつ強靱（レジリエント）で持続可能な都市及び人間居住を実現する	
施策番号	該当ページ	主な取組内容
12-1	P34	雨水貯留浸透槽や雨水調整池の設置を行い、浸水被害軽減対策を行いました。また、雨水浸透マス事業について市民への啓発を行い、理解・協力を得た上で設置することで、河川の洪水防止対策を講じました。
12-3	P35	安全な道路環境確保のため、駅周辺の放置禁止区域内に放置されている自転車を撤去しました。
14-2	P38	地域住民の安全かつ安心な生活環境を保全するため、空家バンクの周知を図り、空家の所有者と利用希望者とをつなげることで、空家等の流通や利活用の促進を図りました。
14-3	P38	寄附の申出があり、ふじみんメモリアルベンチを福岡中央公園と鶴ヶ岡三丁目公園に1基ずつ設置しました。
14-5	P38	市内循環ワゴンについて、新型コロナウイルス感染拡大防止の対策を講じた上で、運行を継続しました。また、利便性向上のため、一部の停留所にベンチを設置するとともに、ポケットサイズの時刻表やコースマップを作成しました。


	【目標12】 持続可能な生産消費形態を確保する	
施策番号	該当ページ	主な取組内容
13-2	P36	ふじみ野市環境基本計画に基づき、期行動計画の推進及び進行管理に取り組み、多様な自然環境の保全・再生、より良い生活環境の創出、環境教育の推進及び地球温暖化対策の推進等を図りました。

	【目標13】 気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる	
施策番号	該当ページ	主な取組内容
12-1	P34	地域における自主防災組織に対する補助金助成等の活動支援を実施しました。また、第9回ふじみ野市総合防災訓練では、市職員及び防災関係機関（消防・警察・自衛隊など）により更なる防災体制のレベルの向上を目指し実効性の高い訓練を実施することで、市、関係機関との連携と自然災害に対する防災力の強靱化を図りました。

	【目標14】 持続可能な開発のために海洋・海洋資源を保全し、持続可能な形で利用する	
施策番号	該当ページ	主な取組内容
13-1	P36	小学生を対象とした環境センター見学会や出前講座の実施、市報やホームページでの環境情報の発信を行い、環境に対する意識向上を通じてごみ排出量の削減を図りました。

	【目標15】 陸域生態系の保護、回復、持続可能な利用の推進、持続可能な森林の経営、砂漠化への対処、ならびに土地の劣化の阻止・回復及び生物多様性の損失を阻止する	
施策番号	該当ページ	主な取組内容
13-2	P36	ふじみ野市環境基本計画に基づき、期行動計画の推進及び進行管理に取り組み、多様な自然環境の保全・再生、より良い生活環境の創出、環境教育の推進及び地球温暖化対策の推進等を図りました。

	【目標16】 持続可能な開発のための平和で包摂的な社会を促進し、すべての人々に司法へのアクセスを提供し、あらゆるレベルにおいて効果的で説明責任のある包摂的な制度を構築する。	
施策番号	該当ページ	主な取組内容
5-2	P11	双方向性のあるSNSを活用し、幅広い市民の皆さんに情報発信を行いました。
12-2	P35	市民の防犯意識の高いまちづくりを行うため、各種防犯講習会、防犯キャンペーンの開催及び犯罪情報や防犯情報などの情報発信による啓発活動を行ったほか、「ふじみ野市青色防犯パトカー市民パトロール隊」に加え、市民や事業者などで構成される「ふじみ野市防犯推進会議」の会員の拡充と防犯活動に対する支援を行いました。
14-6	P39	総合相談窓口として、相談者の不安や悩みに応じた各種専門相談を実施しました。また、多様な相談内容に対応していくために、市民相談専門員（行政書士）や女性相談員との意見交換会を実施し、職員と相談員との情報共有を図りました。さらに相談スキルの向上と相談に係る知識の習得のため、県や関係機関等が主催する研修に参加し研鑽を図りました。
15-6	P43	認知症高齢者、知的障がい者、精神障がい者やその家族に対し、成年後見についての総合相談や市民向けの普及啓発事業、市民後見人の養成、法人後見業務を行うなど、成年後見制度利用促進を図りました。

	【目標17】 持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する	
施策番号	該当ページ	主な取組内容
6-2	P13	地域協働学校を通して、学校・家庭・地域が連携を深め、互いの絆を強めながら、学校を核とした人づくり・まちづくりの好循環を生み出す地域拠点を形成するとともに、地域を大切に育てる子供たちを育成しました。
6-7	P14	令和2年4月からふじみ野ステラ・イースト多目的棟の大規模改修工事に着手し、令和3年4月の文化と人の交流拠点としてリニューアルオープンに向け準備を進めました。
14-4	P38	オープンデータの更新のためのデータ収集を行うとともに、ふじみ野市の人口データや行政情報をまとめた「統計ふじみ野」を更新した。
16-1	P44	市民メンバーを交え、コロナ禍での「ふじみんのいいとこ探し」の市報掲載活動に向けた検討を行いました。また、持続可能なまちづくりを担う行政職員育成のため、職員を対象にSDGs研修を行いました。

令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当事業の実施状況

※交付金充当事業のうち市が独自で実施した事業のみ掲載しています。

交付対象事業の名称	事業の概要	効果検証 ①成果(具体的に数値等を記載) ②効果(評価)	総事業費 (決算額) 単位:円
市民の生活を守るための支援			310,190,671
特別出産給付金給付金	特別定額給付金の基準日において、市内で妊娠していた世帯を対象に、令和2年4月28日から令和2年12月31日までに出生した子ども1人につき10万円の現金給付をしました。	①対象期間に出生した子ども516人の世帯へ給付しました。(給付率100%) ②コロナ禍における経済的支援により、子育て世帯の負担軽減が図られました。	51,768,573
ひとり親家庭等緊急支援給付金	ひとり親家庭等の生活の安定を図るため、令和2年4月30日現在、市内在住の児童扶養手当を受給している世帯へ子ども1人につき3万円の現金給付をしました。	①支給対象児童719人の給付しました。 ②ひとり親家庭等の生活の安定を図り、困窮度が強いと思われる多子世帯の支援に寄与しました。	22,308,524
障がい者福祉サービス事務	新型コロナウイルス感染症の影響により就労継続支援B型事業所等の生産活動の縮小に伴い工賃が減少したサービス利用者に対し、経済的な支援を図りました。	①16事業所77人を対象に補助金を交付しました。 ②新型コロナウイルス感染症拡大の影響による生産活動の縮小に伴い、工賃が減少した利用者の収入確保につながりました。	5,057,899
水道料金の減免	市内居住世帯及び事業者に対して、1世帯(事業所)当たり水道料金を最大5万円減免することにより、地域経済及び住民生活の支援を実施しました。	①令和2年7月及び8月検針分に係る水道料金53,426件、207,298,624円の減免を実施しました。 ②本市における生活者の経済的負担の軽減及び事業者への支援が図られました。	208,343,624
教育支援事業	新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった修学旅行等のキャンセル料について、保護者の経済的負担軽減のため、補助を行いました。	①令和2年度に実施予定であった修学旅行等について、キャンセル料がかかったものについては、保護者負担費をすべて補助することができました。 ②新型コロナウイルスの感染拡大による保護者の経済的負担軽減を図ることができました。	608,280
臨時休業等に伴う学校給食費支援事業	臨時休業に伴い、夏休み及び冬休みの日数が減少したことによる給食の提供回数増分について市が負担することで、経済的な支援を図りました。	①令和2年4・5月の学校臨時休業の影響により、令和2年7月以降授業日数の増加に伴い給食の実施回数が16回増え給食の提供を行いました。児童・生徒(なの花学校給食センターエリア 5,184人、あおぞら学校給食センターエリア 4,332人)に対し、一人当たり約2,300円程度の給食費の追加徴収を行いませんでした。 ②給食費の保護者負担を抑えることができました。	22,103,771
地域経済の維持・活性化及び事業者の事業継続のための支援			535,309,167
小規模事業者等事業継続臨時支援金	小規模事業者の事業の継続及び雇用の維持を図るため、売上の減少する市内小規模事業者等へ1事業者あたり10万円の現金給付をしました。	①対象事業者1,669件に給付しました。 ②新型コロナウイルス感染症の影響により売上が減少した市内小規模事業者等の事業継続支援が図られました。	167,109,594
プレミアム付商品券事業	プレミアム付商品券を発行、及びグルメイベントで使えるチケットにプレミアム付商品券を付けて販売し、地域経済の活性化を図りました。	①商品券販売総数26,104冊(27,362冊申込)、登録参加店舗数294事業者(うち大型店16事業所) ②地域経済の活性化を図ることができました。	352,776,909
ポイント還元キャンペーン事業	対象期間内にQRコード決済を利用した消費者に対し、ポイントを還元することにより消費の拡大及び、地域経済の活性化を図りました。	①キャンペーン対象460店舗、キャンペーン期間に決済されたキャッシュバックに相当する金額11,344,124円(15%分) ②地域経済の活性化及びキャッシュレス決済導入促進が図られました。	12,492,982
学校給食事務	学校の臨時休業の際、学校給食の食材販売事業者に対し経済的な支援をすることにより、当該事業者の事業継続を図りました。	①令和2年3月分の臨時休業に伴い不要となった食材費を考慮し、経済的な支援をしました。 ②給食物資納入業者の負担軽減が図られ、事業継続が可能となりました。	336,684
施設管理運営事業	市の休業要請に応じた指定管理者に対し経済的な支援をすることにより、当該事業者の事業継続を図りました。	①休館期間(令和2年3月4日から令和2年3月31日まで)の利用料金減収分と施設運営維持費を考慮し、経済的な支援をしました。 ②指定管理者の負担軽減が図られ、事業継続が可能となりました。	2,592,998

交付対象事業の名称	事業の概要	効果検証 ①成果(具体的に数値等を記載) ②効果(評価)	総事業費 (決算額) 単位:円
学びの保障及び学習環境の整備			220,415,128
国際化・情報化教育推進事業	GIGAスクール構想用端末を前倒して調達し、自宅学習を実施するため、市内小中学校19校の児童に対して、タブレット端末を購入しました。	①新型コロナウイルス感染症に係る臨時休業の際の自宅学習支援のため、児童生徒に1人1台のタブレット端末を配付しました。 ②臨時休業中の自宅学習を推進することができました。	207,423,398
教育支援事業	児童生徒の学習の遅れを解消するため、少人数指導支援員及び中学校教科補充講師を学校に設置しました。 また、消毒など増えた業務に対応するため、スクールサポートスタッフを学校に設置しました。	①学習指導員を配置したことにより、児童生徒の学習状況に応じて、きめ細やかな指導をすることができました。また、スクールサポートスタッフを配置し、学校の共用部分中心に消毒作業を行いました。 ②教職員の負担を軽減することができました。	10,939,096
健康管理事業	学校再開後の健康診断の日程の集中に伴い、生徒の歯科検診を滞りなく行うため、検査機具の不足分のレンタルや滅菌を実施しました	①日程が集中しても、一部の検診器具をレンタルし、健康診断を行うことができました。 ②短期間において、滞りなく健康診断を実施することができました。	2,052,634
医療供給体制の強化			168,740,393
感染症対策事業	医師会を通じて、医療機関に対して防護服の提供をすることによって、安定した医療提供体制の確保に努めました。	①東入間医師会に防護服1,000枚を提供しました。 ②2市1町で共同購入し東入間医師会に提供することで、安定した医療提供体制確保に努めました。	1,813,270
高齢者インフルエンザ予防接種の補助等	高齢者の健康を守るとともに、インフルエンザと新型コロナウイルス感染症の同時流行による医療体制の崩壊を防ぐため、予防接種法施行令第1条の3第1項の表インフルエンザの項予防接種の対象者の欄に定める者のインフルエンザ予防接種に係る費用について補助をしました。	①管内医師会への委託料:17,104件(現物払い) 管外で受診した者への補助金:91件(償還払い) ②埼玉県補助金を活用し、高齢者インフルエンザ予防接種に係る費用を全額免除することにより、インフルエンザと新型コロナウイルス感染症の同時流行による医療体制の崩壊を防ぐとともに、高齢者の健康を守ることができました。	89,010,175
子ども・妊婦インフルエンザ予防接種の補助等	子ども及び妊婦の健康を守るとともに、インフルエンザと新型コロナウイルス感染症の同時流行による医療体制の崩壊を防ぐため、子ども及び妊婦のインフルエンザ予防接種に係る費用について補助をしました。	①管内医師会への委託料:14,955件(現物払い) 管外で受診した者への補助金:272件(償還払い) ②埼玉県の補助金を活用し、子ども及び妊婦のインフルエンザ予防接種に係る費用を全額免除することにより、インフルエンザと新型コロナウイルス感染症の同時流行による医療体制の崩壊を防ぐとともに、子ども及び妊婦の健康を守ることができました。	77,916,948
感染拡大の防止			28,454,122
公共的空間安全・安心確保事業	公共施設の窓口に飛沫防止スクリーンを設置することで、市民や職員の感染防止を図りました。	①飛散防止スクリーンを200個購入し、公共施設の窓口等に設置しました。 ②市民及び職員の新型コロナウイルス感染症予防の一環となりました。	2,887,500
感染症対策事業	災害時の各避難での感染防止を図るため、マスクや健康観察に用いるためのパルスオキシメーターの充実を行いました。	①災害時用備蓄マスク50,000枚、感染症対策用備蓄マスク10,000枚、パルスオキシメーター60台を購入しました。 ②災害時の各避難所での感染症対策として必要なマスク及び健康観察に用いる医療機器を調達し感染対策に努めました。	4,606,800
感染症対策事業	避難所等にフェイスガードを備蓄し、有事の際、職員がフェイスガードを着用し対応することで、避難者や職員の感染防止を図りました。	①フェイスガードを1,120枚購入しました。 ②災害時の避難所での従事者の感染防止に備えることが出来ました。	332,640
感染症対策事業	来庁者等が使用する消毒液を公共施設64か所に設置することにより、感染防止をはかりました。	①消毒液を約2,710本購入しました。 ②市役所等の公共施設に設置することで感染対策に努めました。	5,393,460
長寿推進事業	敬老祝金について、民生委員が訪問により手渡しで支給していましたが、口座振込に変更することで、感染拡大防止を図りました。	①対象者2,903人に敬老祝金を口座振込で支給しました。 ②訪問手渡しから口座振込に変更することで、訪問を行う民生委員や対象となる高齢者が直接対面とならず、感染予防に繋がりました。	501,110

交付対象事業の名称	事業の概要	効果検証 ①成果(具体的に数値等を記載) ②効果(評価)	総事業費 (決算額) 単位:円
民生委員・児童委員事務	民生委員及び児童委員が訪問時等に衛生用品を使用することにより感染防止を図りました。	①成果 【令和元年活動日数】 民生委員・児童委員 24,514日 主任児童委員 1,144日 【令和2年度活動日数】 民生委員・児童委員 19,865日 主任児童委員 971日 ②効果(評価) 衛生用品の配布により、コロナ禍においても地域での訪問・見守り等の民生委員・児童委員活動を安全に行うことができました。	1,585,347
乳幼児健康診査事業	乳幼児の健診会場を2か所増やすことで、3密を回避し、感染拡大防止に努めました。	①市民交流プラザ内(A会議室57回・軽体操室14回使用) ②会場を2つ増やすことにより、健診会場内の密状態を回避することが出来ました。	57,200
議会運営事務	市議会の議場内等に飛沫防止スクリーンを設置することにより飛沫による感染防止対策に努めました。	①本会議場41枚、委員会室26枚の飛沫防止スクリーンを作製しました。 ②飛沫防止スクリーンが品薄な状態の時期に、職員が作製することにより安価でスピーディに設置をすることができた。また、委員会室用の飛沫防止スクリーンは、持ち運びが可能のため必要な場所に必要な数だけ設置することが可能となります。	350,455
自治組織活動等支援事業	自治組織の取り組む感染予防事業に対し「新型コロナウイルス感染症感染予防対策事業」補助金を創設し1団体当たり最大20万円補助することで、自治組織活動への支援を実施しました。	①自治組織補助金のうち、事業費に対しての補助金として「新型コロナウイルス感染症感染予防対策事業」を創設し、5,028,816円の実績がありました。 ②コロナ禍における自治組織活動の一助となりました。	5,028,816
文化振興事業	新型コロナウイルス感染症の影響により、演奏活動等の自粛が余儀なくされている中、コンサートやワークショップなどのアートフェスタをオンライン配信で行うことで、感染拡大防止を図りました。	①出演者4団体・無観客 12月20日(日)午後2時～午後4時 視聴回数:8,533回 飛散防止パネル:アクリルパーテーション(高さ180cm)8枚購入、動画撮影、ライブ配信会場で使用しました。 ②新型コロナウイルス感染症の影響を受け、演奏活動等の自粛の中、オンラインならではの多様な演奏等を配信し、多くの市民に提供することができました。また、新規参加の多くのアーティストを掘り起こすことができました。飛散防止パネルは、コロナ対策として有効で、演奏会をはじめ数多くの事業で活用している状況です。	724,680
保育所入所事務	保育所における登園の自粛を要請している期間において、手渡していた保育料決定通知書を郵送することにより、感染拡大防止に努めました。	①保育料決定通知書を計982通送付しました。 ②保育士と保護者の接触機会を減らすことにより感染防止に寄与しました。	71,875
成人式事業	成人式会場において次亜塩素酸空間除菌脱臭機を設置することで、感染拡大防止を図りました。	①次亜塩素酸空間除菌脱臭機を3台購入しました。 ②令和3年成人式は、急遽式典を屋外変更しましたが、同年1月に開催した「少年の主張」において使用し、感染拡大防止には有効でした。	943,800
防災設備・施設管理運営事業	避難所にプライベートテント及び救護所用エアータンクを設置し、有事の際の避難所における感染拡大を防止に備えました。	①感染症対策用プライベートテントを計75張、拠点救護所用エアータンクを1式購入しました。 ②各地域防災拠点における体調不良者へのゾーニングが図られたと共に、救護所における医療体制強化に繋がりました。	5,579,750
保健センター管理運営事業	乳幼児健診、育児相談、健康相談及び特定保健指導の対象者に対する相談等を訪問から電話での方法にし、より接触を回避することで感染拡大防止を図りました。	①感染対策のため健診・相談等を事前の電話で予約制とし感染対策に努めました。(乳幼児健診・育児相談:395件、母子訪問指導:184件)(健康相談及び特定保健指導:581件) ②電話を活用することで直接的な接触をさげながら、対象者を支援することができました。	390,689

事業(大項目)	事業費(決算額)	単位:円
市民の生活を守るための支援		310,190,671
地域経済の維持・活性化及び事業者の事業継続のための支援		535,309,167
学びの保障及び学習環境の整備		220,415,128
医療供給体制の強化		168,740,393
感染拡大の防止		28,454,122
合計		1,263,109,481

ふじみ野市総合戦略 令和2年度実施施策 評価シート（総括）

ふじみ野市まち・ひと・しごと創生総合戦略審議会

令和3年度 第1回	開催日時：令和3年11月5日（金）午後2時30分から午後4時20分まで 出席7名 欠席4名 議題：（1）正・副会長の選任について （2）令和2年度実施施策の効果検証について （3）その他
--------------	---

審議会の意見（総括）

- 施策ごとの取組内容等の記述について
単年度で実施した事業や評価が多く見受けられます。前年度に実施した施策の効果検証ではありますが、その取組に至るには過去の事業と関連しているものが多くあると感じるため、継続した視点から過去の実績も見えるような評価としてください。
また、取組に対するアピールが弱く感じるため、市民目線での記述を念頭に、見せ方や市民に積極的に働きかける方法を検討する必要があるのではないのでしょうか。
- 新型コロナウイルス感染症への対応について
新型コロナウイルスによりこれからの社会行動様式等が大きく変わる可能性が指摘されています。コロナ後の社会変容を踏まえ、行政として適切な対応を積極的に行っていく必要があると思います。
- 総合戦略の社会情勢への適用について
カーボンニュートラルやコロナ後の社会変容への対応など、市の総合戦略策定時点では予期されなかった方針が国から示されることがあります。国の動向を注視しながら、社会情勢に配慮して柔軟に地方創生を進める体制を整えてください。

ふじみ野市まち・ひと・しごと創生総合戦略審議会 委員名簿

任期：令和3年11月5日～令和5年3月31日

NO	区分	氏名	所属等
1	公募	新井 雄一郎	公募市民
2	識見	伊東 久	ふじみ野市商工会理事
3	識見	笠井 悦子	ふじみ野市私立幼稚園PTA連合会会長
4	識見	粕谷 雄一	ふじみ野市農業委員会職務代理
5	識見(行政)	金子 明	総合政策部長
6	識見	小室 幸士	川越公共職業安定所所長
7	識見	清水 泰輔	埼玉りそな銀行上福岡支店長
8	学識	高橋 直人	埼玉県立ふじみ野高等学校校長
9	学識	登丸 あすか	文京学院大学人間学部心理学科准教授
10	公募	長澤 正道	公募市民
11	学識	中村 賢一	東洋大学PPP研究センターリサーチパートナー

五十音順、敬称略

令和3年度
ふじみ野市まち・ひと・しごと創生総合戦略
効果検証報告書
(令和2年度実施施策)

令和3年12月発行

事務局 ふじみ野市総合政策部経営戦略室

〒356-8501
埼玉県ふじみ野市福岡1-1-1
電話番号 049-261-2611(代表)
E-mail seisaku@city.fujimino.saitama.jp